

2024

アフラック 統合報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

データ編



Aflac



50th
Anniversary

データ編 目次

会社の概況及び組織	3～4
-----------------	-----

主要な業務内容	4
---------------	---

直近事業年度における事業の概況	5
-----------------------	---

直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標	6
------------------------------------	---

財産の状況

1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 株主資本等変動計算書	10
5. 重要な会計方針及び注記事項	11～23
6. 内部統制報告書	24、82
7. 保険業法に基づく債権の状況	24
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 (該当ありません) 24	
9. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	25
10. 実質純資産額	25
11. 有価証券等の時価情報 (会社計)	26～31
12. 債券 (買入金銭債権を含む)・ 一般貸付の信用格付別残高	31
13. 経常利益等の明細 (基礎利益)	32
14. 会社法に基づく会計監査人の監査報告	33
15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 (該当ありません) 33	
16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	33、83
17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況 (該当ありません) 33	

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 保有契約高及び新契約高	34
(2) 年換算保険料	34
(3) 保障機能別保有契約高	35～36
(4) 個人保険及び 個人年金保険契約種類別保有契約高	36
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約 年換算保険料	36
(6) 商品別新契約高	37
(7) 商品別新契約年換算保険料	38
(8) 商品別保有契約高	38～39
(9) 商品別保有契約年換算保険料	40
(10) 契約者配当の状況	41

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率	42
(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金 (個人保険)	42
(3) 新契約率 (対年度始)	42
(4) 解約失効率 (対年度始)	42
(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	42
(6) 死亡率 (個人保険主契約)	43
(7) 特約発生率 (個人保険)	43
(8) 事業費率 (対収入保険料)	43
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	43
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大き い上位5社に対する支払再保険料の割合	43
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に 基づく区分ごとの支払再保険料の割合	43
(12) 未だ収受していない再保険金の額	43
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	43

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表	44
(2) 責任準備金明細表	44
(3) 責任準備金残高の内訳	44
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高 (契約年度別)	45
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般 勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる 係数	(該当ありません) 45
(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認 (第三分野保険 に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	45
(7) 契約者配当準備金明細表	46
(8) 引当金明細表	46
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	(該当ありません) 46
(10) 資本金等明細表	46
(11) 保険料明細表	46
(12) 保険金明細表	47
(13) 年金明細表	47
(14) 給付金明細表	47
(15) 解約返戻金明細表	47
(16) 減価償却費明細表	48
(17) 事業費明細表	48
(18) 税金明細表	48
(19) リース取引	(該当ありません) 48
(20) 借入金等残存期間別残高	48

4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	49～50
(2) 運用利回り	51
(3) 主要資産の平均残高	51
(4) 資産運用収益明細表	51
(5) 資産運用費用明細表	51
(6) 利息及び配当金等収入明細表	51
(7) 有価証券売却益明細表	51
(8) 有価証券売却損明細表	51
(9) 有価証券評価損明細表	51
(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 51
(11) 商品有価証券売買高	(該当ありません) 51
(12) 有価証券明細表	52
(13) 有価証券残存期間別残高	52
(14) 保有公社債の期末残高利回り	52
(15) 業種別株式保有明細表	53
(16) 貸付金明細表	53
(17) 貸付金残存期間別残高	54
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	54
(19) 貸付金業種別内訳	55
(20) 貸付金使途別内訳	55
(21) 貸付金地域別内訳	56
(22) 貸付金担保別内訳	56
(23) 有形固定資産明細表	56
(24) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 57
(25) 固定資産等処分損明細表	57
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 57
(27) 海外投融資の状況	57～58
(28) 海外投融資利回り	58
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	58
(30) 各種ローン金利	58
(31) その他の資産明細表	59
5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)	26～31、59
特別勘定に関する指標等	(該当ありません) 59

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況	59
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 直近事業年度における事業の概況	60
(2) 主要な業務の状況を示す指標	60
(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	60
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
(1) 連結貸借対照表	61
(2) 連結損益及び包括利益計算書	62
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	63
(4) 連結株主資本等変動計算書	64
(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び 注記事項	64～77
4. 保険業法に基づく債権の状況	78
5. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	79
6. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の 状況 (ソルベンシー・マージン比率)	80
7. セグメント情報	81
8. 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人 の監査報告 (任意監査)	81
9. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 (該当ありません)	81
10. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または 状況 (該当ありません)	81
11. 内部統制報告書	82
12. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	83

ご契約者保護に関する制度

(生命保険契約者保護機構)について	84
-------------------	----

生命保険協会統一開示項目索引	85～86
----------------	-------



会社の概況及び組織

1. 沿革

会社概要編P.12～17をご参照ください。

2. 経営の組織

会社概要編P.154～155をご参照ください。

3. 店舗網一覧

会社概要編P.154～155をご参照ください。

※主な支社については、オフィシャルホームページ(支社一覧)をご覧ください。

<https://www.aflac.co.jp/corp/profile/office.html>

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)額	増(減)後資本金	摘要
2018年4月2日	254,786	255,786	保険事業の譲受け
2018年9月19日	△225,786	30,000	減資

5. 株式の総数

(単位:株)

発行可能株式数	50,000,000
発行済株式数	36,805,600
当期末株主数	1

6. 株式の状況

発行済株式の種類等

(単位:株)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	36,805,600	—

大株主

(単位:株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持分比率	持株数	持分比率
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	36,805,600	100	—	—

7. 主要株主の状況

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株主等の総数等に占める所有株式等の割合
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス市 ウイントン・ロード 1932	28,547百万円	保険持株会社／少額短期 保険持株会社／子会社の 経営管理業務及びそれに 附帯する業務	2016年12月28日	100%

8. 取締役及び監査役

会社概要編P.110～112をご参照ください。

9. 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

11. 従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

(単位:人)

(単位:人)

区 分	在籍数		採用数	
	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
内勤職員	4,963	4,874	170	224
うち男性	2,434	2,402	104	114
うち女性	2,529	2,472	66	110
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び嘱託の合計です。

2. 当社では総合職、一般職の区別はしていません。

内勤職員平均給与(月額)

(単位:千円)

区 分	2022年度末	2023年度末
内勤職員	452	456

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び嘱託の合計です。

2. 平均給与額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

営業職員平均給与

該当ありません。

従業員の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳)

(単位:年)

区 分	平均年齢		平均勤続年数	
	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
内勤職員	41.6	42.0	13.8	14.2
うち男性	42.1	42.6	14.6	15.0
うち女性	41.0	41.4	12.9	13.5
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 内勤職員とは、社員及び嘱託の合計です。

主要な業務の内容

生命保険の引受:

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用:

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

直近事業年度における事業の概況

経営環境

■ マクロ経済

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザ等と同じ「5類感染症」に2023年5月8日に引き下げられて社会・経済活動の正常化が加速、政府は国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」へと上方修正するなど、回復基調を辿りました。

経済政策の面では、政府は、2023年11月に、所得税・個人住民税の定額減税や燃料・光熱費の公的支援延長等を含む足元の物価高対策から、先端半導体の国内生産拠点の確保等、中長期的な経済・社会基盤の強化策までを幅広く盛り込んだ新たな総合経済対策を閣議決定しました。また、2024年初には「資産所得倍増プラン」に基づき、少額投資非課税制度（NISA）の拡充・恒久化を行いました。

日本経済を取り巻く国際情勢については、世界的な金融政策の引き締め、食料・エネルギー価格の上昇、米中覇権争いの先鋭化等を受けた経済安全保障の重要性の高まり、日米豪印による「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた動き、インド太平洋経済枠組み（IPEF）の動向、台湾や北朝鮮、中東等における地政学的リスクの高まり、デジタル化の加速と巨大IT企業に関する競争政策上の懸念の高まり、気候変動対策に関する国際的な議論の進展のほか、米国における大統領・議会選挙の動向や一連の銀行破綻を受けた規制強化の動き、米連邦議会における2024会計年度予算案を巡る混乱等に、引き続き留意すべき状況にあります。

金融環境については、日本銀行が2023年7月と10月に長短金利操作の運用を柔軟化する方向での見直しを行った後、2024年3月にはマイナス金利の解除や長短金利操作の撤廃等を含む大規模金融緩和政策の転換を決定しました。同時に、日本銀行はこれまでと同程度の国債買入れを続けていく方針や緩やかな金融環境が当面継続するとの考えも示しました。こうしたなか、10年物国債金利をはじめ国内の市中金利は徐々に上昇していますが、米国ほか海外の金利水準に比べると依然低位で、為替市場では国内外の金利格差等を背景とした円安が断続的に進みました。また、株価も上昇方向で推移し、2024年2月には日経平均株価が34年超ぶりに史上最高値を更新しました。

■ 生命保険業界

生命保険各社は、少子高齢化、人口減少、平均寿命の延伸による人生100年時代の到来等の大きな社会構造の変化とともに、先端技術の進歩・普及や、新型コロナウイルス感染症を契機としたお客様の価値観やライフスタイルの多様化等、社会全体の大きな変化に直面しています。加えて、自然災害の多発・激甚化等の気候変動リスク、サイバー攻撃の巧妙化、地政学リスクの増大等により、国内外経済の先行きに対する不透明感が高まっており、生命保険業界を取り巻く事業環境は不確実で先の見通せない状況にあります。

こうしたなか、各社はお客様から信頼され選択されていく企業であり続けるため、顧客本位の業務運営をより一層推進するとともに、持続可能なビジネスモデルや財務・資本基盤及びリスク管理態勢の強化に向けた取り組みを推進しています。

顧客本位の業務運営の観点では、営業職員や代理店の管理態勢の高度化、公的保険制度を踏まえた保険募集、保険本来の目的を逸脱した商品開発及び保険募集を防止する態勢の整備、障がい者に配慮した取り組みの推進等を進めています。

持続可能なビジネスモデルの観点では、中長期的な視点での経営戦略の検討、生成AIの活用等のデジタル化の進展を踏まえた顧客利便性の向上や業務効率化に向けた取り組み、健康増進・予防や老後資金に対する資産形成等の新たな顧客ニーズを踏まえた商品・サービスの開発及び提供等を行っています。

財務・資本基盤及びリスク管理態勢の観点では、個社に加え、グループ全体としての経営管理態勢及びリスク管理態勢の高度化を図っているほか、2025年の経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進しています。

このほか、責任投資やスチュワードシップ活動等の機関投資家としての取り組み、人間尊重等の企業の社会的責任（CSR）の高まりを受けた事業活動のさらなる態勢の高度化、金融リテラシー向上に貢献する保険教育活動、生命保険制度の悪用（モラルリスク）の防止、認知症への対応、地域社会に根ざした社会貢献活動等にも取り組んでいます。

事業の経過及び成果

当社は、CSV（共有価値の創造＝Creating Shared Value）経営を実践しており、日本での創業50周年にあたる2024年に向けた「Aflac VISION2024」の実現に向け、「中期経営戦略（2022～2024年）」及び単年の「2024年経営戦略」を策定・実行しています。

■ お客様保護等管理分野

保険会社としてお客様の保護及び利便性の向上の重要性を十分に認識し、お客様本位の業務運営のさらなる強化に取り組みました。

2023年6月、お客様本位の業務運営に係る方針の進捗状況を定量的に把握する成果指標（KPI）の結果及び「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく取り組み結果について（2022年実績報告）を公表しました。

お客様サービスに関する各種取り組みについては、よりお客様の視点に立ったサービスの提供を目的に、消費者関連団体等に所属する消費者関連の専門家に立った検証態勢を構築しました。2023年4月から2024年3月にかけては、分かりやすさ、伝わりやすさ等の観点で、「お客様志向自主宣言」の改正や取り組み結果等の内容について検証し、さらなる改善に向けた検討・実施に活かしました。

感動的なお客様体験の提供に向けた取り組みについては、お客様の声を貴重な経営資源と位置付け、商品・サービスの向上や業務改善等を実施しました。コールセンターやおフィシャルホームページ、来店型店舗を含む全国の代理店を通じて日々寄せられるお申し出や評価・ご意見等の顕在的なニーズのみならず、さらに潜在的なニーズにもお応えすることで、期待を超える感動的なお客様体験を創出する商品・サービスを提供できるよう取り組みました。

保険金等の支払管理については、引き続き支払漏れ等の防止に注力しました。オンライン請求の推進に取り組み、「給付金デジタル請求サービス」については、Webアンケート結果等をもとに画面を改修したほか、利用に必要な情報をオペレーターが所定のフォーマットに入力後、お客様に給付手続き用のURLを発行してご案内するサービスを開始し、簡単に「給付金デジタル請求サービス」をご利用いただけるようにしました。

■ 営業・マーケティング（代理店管理を含む）分野

当社は、がん、医療、介護等に関するさまざまな社会的課題に対するソリューションを総合的に提供する「生きる」を創るエコシステムを構築していくことを目指しており、その一環として、「生きるための保険」に加え、保険を超えたサービスも総合的に提供するエコシステムの構築に向けた取り組みを進めました。

こうしたなか、2023年9月に〈医療保険 EVERシンプル〉^{*1}の販売を開始しました。公的医療保険制度の高額療養費制度を踏まえ、入院・手術・放射線治療を行った場合の自己負担額に応じた給付金が毎月受け取れる合理的な保障設計としました。2023年12月からは所定のがん保険のお客様に提供していた付帯サービス「アフラックのよりそうがん相談サポート」の利用対象を、当社のがん保険にご加入いただいている全てのお客様に拡大しました。

また、当社の商品戦略を補完する保険商品として、子会社であるSUDACHI少額短期保険株式会社^{*2}から、これまで保障の必要性を感じながらも、高額な保険料を理由に保険加入を見送ってきた方や、はじめて保険加入を検討する方、すでにご加入いただいている医療保険・がん保険の保障の充実を希望する方向けに、〈手頃な保険料の初めて医療SUDACHIの医療保険・がん保険はじめる〉[>]プラスで備えて安心SUDACHIの医療保険・がん保険[>]を2023年4月に発売しました。

代理店管理態勢の強化については、「代理店管理規程」に基づき制定した「代理店管理プログラム」を踏まえ、3つのライン^{*3}に基づく態勢・役割にてPDCAサイクルを回すことで、実効的な代理店管理を行いました。

2023年4月には、デジタルテクノロジーを活用し、保険を超えた顧客価値を新たに提供するため、グループ会社であるHatch Insight株式会社を子会社化し、同社で行っていたデータ分析事業等にデジタルトランスフォーメーション（DX）サービスの企画・開発・販売事業を加えた、アフラックデジタルサービス株式会社が事業を開始しました。これにより、健康寿命の延伸や防災・減災等の社会的課題を抱える地方自治体との連携や、新たなサービスやビジネスモデルを模索している企業等、さまざまなステークホルダーとの協業・共創が可能となりました。

^{*1}2024年8月に新たなサービスが加わり、〈新しい形の医療保険 REASON〉にリニューアルします。本商品及び各サービスの詳細は、2024年8月19日以降にアフラックオフィシャルホームページをご確認ください。

^{*2}当事業年度終了後の2024年4月15日付で、SUDACHI少額短期保険株式会社の商号をアフラック少額短期保険株式会社に変更しました。

^{*3}SUDACHI少額短期保険株式会社の商号変更に伴い、商品名に付している「SUDACHI」を「アフラック少短」に変更しました。

^{*4}当社は事業部門、管理部門及び内部監査部門の機能を3つのラインとして整理し、強固な内部統制を確保する態勢を整備しています。

■ 情報セキュリティ管理態勢に関する分野

当社は、情報セキュリティ管理態勢のさらなる強化のために、アフラック・インコーポレーテッドと共同で策定したグローバル情報セキュリティ戦略及びロードマップに基づき、技術的・人的・組織的対策の観点から計画的かつ継続的に取り組みを実施しました。

サイバー攻撃に対する防御力を検証するために、定期的に侵入テスト（ペネトレーションテスト）を実施し、発見事項に対する改善を実施しました。また、アフラック・インコーポレーテッドと共同で維持しているサイバーセキュリティ評価フレームワークに基づき自己評価を定期的に実施した上で、NISTサイバーセキュリティフレームワークに基づいた第三者評価を実施することにより、情報セキュリティ管理態勢の成熟度を向上できていることを確認しました。

さらに、標的型攻撃メールやマルウェア等に対する適切な判断と行動を常にとれるようにするために、役職員・代理店・当社システムを利用する外部委託先社員に対して標的型攻撃メール訓練、情報セキュリティ意識向上のための教育を反復的に実施しました。

そのほか、金融庁が主催する「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」へ参加し、演習の結果検出された発見事項に対する是正に着手しました。

■ 資産運用・資産運用リスク管理

当社の資産運用方針に従い、日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託への投資を行いました。

また、新たな資産クラスに対応したリスク管理態勢及びモニタリング態勢の整備を行い、現在の投資環境を反映したストレスシナリオ分析に取り組みました。

リスク管理の適切な実施に向け、「経済価値に基づく統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測した結果、そのリスク量が設定した枠の範囲内に収まっております問題ないことを確認しました。

■ 危機管理態勢

当社は、危機管理態勢を強化するべく、平常時（危機発生前）における取り組みとして、事業継続マネジメント（BCM）の全プロセスを年次のBCM計画として策定し、実行しました。

危機発生時における取り組みとして、新型コロナウイルス感染症問題等について、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置して危機対応を実施していましたが、当社の業務運営上に影響を及ぼす事象が確認されていないことから、2023年5月8日をもって危機対策本部を解散しました。また、2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」については、総務部担当役員を本部長とする災害対策本部を設置し、危機対応を行い、被災地支援としては、義援金の寄贈、契約者向けの特別扱いの実施、代理店・提携先への物資の提供を行いました。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

■ フロー指標

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	1,751,678	1,688,850	1,678,839	2,112,106	2,306,989
うち保険料等収入	1,412,913	1,364,288	1,320,326	1,294,241	1,295,082
うち資産運用収益	337,342	315,869	355,804	529,542	674,553
うち利息及び配当金等収入	314,368	296,307	314,044	380,340	421,015
経常費用	1,466,558	1,354,871	1,312,024	1,614,248	1,704,927
うち保険金等支払金	807,879	791,342	807,353	1,147,147	1,171,889
うち責任準備金等繰入額	230,677	184,272	109,382	5,280	5,023
うち資産運用費用	63,567	21,342	38,651	113,369	189,474
うち事業費	334,055	326,404	326,691	319,839	313,946
経常利益	285,119	333,978	366,814	497,857	602,062
当期純利益	200,632	236,513	260,695	354,674	425,901
基礎利益	298,397	319,694	360,527	375,944	453,452
新契約件数(千件)	1,178	799	803	831	777
うちがん保険	835	525	489	551	529
うち医療保険	275	222	236	177	171
新契約年換算保険料	66,088	45,951	48,091	50,328	54,634
うち第三分野	60,993	41,539	43,794	44,869	49,094

(注) 1. 2022年度より適用された基礎利益の計算方法に基づいて算出しています。これに伴い、2019年度から2021年度の数値についても、適用後の計算方法にて算出しています。

2. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

■ スtock指標

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
総資産	12,379,316	12,784,170	13,068,665	12,974,709	13,092,640
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	11,138,685	11,659,797	11,945,600	11,661,744	11,667,753
貸付金残高	850,707	830,798	830,678	969,286	1,002,899
責任準備金残高	11,016,614	11,200,887	11,306,450	11,019,919	10,684,368
純資産の部合計	692,451	998,122	1,108,938	1,031,708	1,324,333
うち資本金の額及び発行済株式の総数	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	880.9	916.7	940.6	889.1	1,135.6
実質純資産額	2,586,253	2,925,040	2,797,766	2,306,210	2,434,024
保有契約件数(千件)	24,477	24,131	23,684	23,238	22,693
うちがん保険	15,546	15,306	14,999	14,695	14,331
うち医療保険	5,912	5,859	5,758	5,646	5,529
保有契約年換算保険料	1,406,618	1,384,909	1,358,064	1,332,958	1,309,826
うち第三分野	1,064,813	1,047,681	1,027,894	1,006,710	986,730
保有契約高	13,550,349	13,152,859	12,703,777	12,290,486	11,835,209
うち個人保険	12,347,157	11,976,747	11,556,428	11,175,141	10,762,304
うち個人年金保険	1,203,192	1,176,112	1,147,349	1,115,344	1,072,904
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ その他

項 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
営業拠点数	95	95	93	141	132
従業員数(人)	5,134	5,149	5,099	4,963	4,874
アソシエイツ数(店)	9,233	8,810	8,073	7,647	7,210
うち提携金融機関数	364	360	360	359	360
募集人数(人)	110,129	112,252	109,873	109,769	112,645

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便株式会社が含まれています(第一生命保険株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

財産の状況

1. 貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	年 度	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部	現金及び預貯金	121,578	0.9	155,216	1.2
	預貯金	121,578		155,216	
	買入金銭債権	—	—	28,782	0.2
	有価証券	11,661,744	89.9	11,667,753	89.1
	国債	5,554,935		5,312,038	
	地方債	86,658		86,215	
	社債	362,972		357,172	
	株式	77,585		81,750	
	外国証券	5,560,277		5,828,150	
	その他の証券	19,313		2,427	
	貸付金	969,286	7.5	1,002,899	7.7
	保険約款貸付	25,324		26,349	
	一般貸付	943,962		976,550	
	有形固定資産	13,492	0.1	13,547	0.1
	土地	4,973		4,973	
	建物	7,195		7,295	
	リース資産	487		350	
	その他の有形固定資産	835		928	
	無形固定資産	7,558	0.1	9,273	0.1
	ソフトウェア	817		2,533	
	リース資産	0		—	
	その他の無形固定資産	6,740		6,740	
	再保険貸	22,775	0.2	29,719	0.2
	その他資産	159,044	1.2	192,803	1.5
	未収金	23,139		50,746	
	前払費用	12,777		11,669	
	未収収益	55,203		58,526	
	預託金	4,789		4,593	
	金融派生商品	5,635		13	
	金融商品等差入担保金	55,293		65,408	
	仮払金	1,165		958	
	その他の資産	1,040		886	
	前払年金費用	1,234	0.0	2,613	0.0
	繰延税金資産	25,863	0.2	—	—
	貸倒引当金	△7,869	△0.1	△9,970	△0.1
	資産の部合計	12,974,709	100.0	13,092,640	100.0
負債の部	保険契約準備金	11,153,595	86.0	10,823,052	82.7
	支払備金	133,562		138,586	
	責任準備金	11,019,919		10,684,368	
	契約者配当準備金	113		97	
	代理店借	9,466	0.1	9,266	0.1
	再保険借	21,093	0.2	27,566	0.2
	社債	30,000	0.2	60,000	0.5
	その他負債	645,726	5.0	699,866	5.3
	債券貸借取引受入担保金	436,225		468,025	
	未払法人税等	90,598		102,488	
	未払金	8,016		25,145	
	未払費用	27,702		28,525	
	預り金	2,703		3,045	
	金融派生商品	70,451		69,417	
	金融商品等受入担保金	6,650		157	
	リース債務	496		357	
	資産除去債務	2,083		1,976	
	仮受金	784		720	
	その他の負債	12		6	
	退職給付引当金	3,549	0.0	3,716	0.0
	価格変動準備金	79,569	0.6	84,875	0.6
	繰延税金負債	—	—	59,964	0.5
	負債の部合計	11,943,000	92.0	11,768,307	89.9
純資産の部	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
	資本準備金	30,000		30,000	
	利益剰余金	667,281	5.1	721,883	5.5
	その他利益剰余金	667,281		721,883	
	繰越利益剰余金	667,281		721,883	
	株主資本合計	727,281	5.6	781,883	6.0
	その他有価証券評価差額金	304,426	2.3	542,450	4.1
	評価・換算差額等合計	304,426	2.3	542,450	4.1
	純資産の部合計	1,031,708	8.0	1,324,333	10.1
負債及び純資産の部合計		12,974,709	100.0	13,092,640	100.0

2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	2,112,106	100.0	2,306,989	100.0
	保険料等収入	1,294,241	61.3	1,295,082	56.1
	保険料	1,246,734		1,210,673	
	再保険収入	47,506		84,409	
	資産運用収益	529,542	25.1	674,553	29.2
	利息及び配当金等収入	380,340		421,015	
	預貯金利息	570		1,251	
	有価証券利息・配当金	329,331		356,630	
	貸付金利息	47,083		57,883	
	その他利息配当金	3,354		5,249	
	有価証券売却益	10,620		26,737	
	有価証券償還益	12,522		274	
	為替差益	125,637		224,487	
	その他運用収益	421		2,038	
	その他経常収益	288,322	13.7	337,353	14.6
	責任準備金戻入額	286,531		335,550	
	退職給付引当金戻入額	1,193		1,212	
	その他の経常収益	597		590	
	経常費用	1,614,248	76.4	1,704,927	73.9
	保険金等支払金	1,147,147	54.3	1,171,889	50.8
	保険金	91,099		91,855	
	年金	67,029		80,363	
	給付金	458,985		422,933	
	解約返戻金	201,414		218,311	
	その他返戻金	3,019		3,350	
	再保険料	325,598		355,074	
	責任準備金等繰入額	5,280	0.3	5,023	0.2
	支払備金繰入額	5,280		5,023	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	113,369	5.4	189,474	8.2
	支払利息	2,475		3,452	
	有価証券売却損	63,245		107,422	
	有価証券評価損	103		296	
	有価証券償還損	62		39	
	金融派生商品費用	44,666		74,241	
	貸倒引当金繰入額	1,426		2,106	
	その他運用費用	1,389		1,915	
	事業費	319,839	15.1	313,946	13.6
	その他経常費用	28,610	1.4	24,593	1.1
	税金	25,189		22,827	
	減価償却費	3,420		1,766	
	経常利益	497,857	23.6	602,062	26.1
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,318	0.3	8,721	0.4
	固定資産等処分損	68		85	
	価格変動準備金繰入額	5,250		5,306	
	関係会社株式評価損	—		3,329	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	492,539	23.3	593,340	25.7
	法人税及び住民税	142,385	6.7	174,176	7.5
	法人税等調整額	△4,521	△0.2	△6,736	△0.3
	法人税等合計	137,864	6.5	167,439	7.3
	当期純利益	354,674	16.8	425,901	18.5

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		492,539	593,340
減価償却費		3,420	1,766
支払備金の増減額(△は減少)		5,280	5,023
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 286,531	△335,550
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,416	2,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)		5	166
前払年金費用の増減額(△は増加)		△1,198	△1,378
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,250	5,306
利息及び配当金等収入		△380,340	△421,015
有価証券関係損益(△は益)		40,268	84,076
支払利息		2,475	3,452
金融派生商品損益(△は益)		44,666	74,241
為替差損益(△は益)		△125,883	△225,140
有形固定資産関係損益(△は益)		59	80
再保険貸の増減額(△は増加)		△11,398	△6,944
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		2,420	△ 3,195
代理店借の増減額(△は減少)		△473	△200
再保険借の増減額(△は減少)		7,334	6,472
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		935	904
非資金取引となる再保険料		253,533	258,662
その他		325	259
小 計		54,105	42,427
利息及び配当金等の受取額		385,301	423,011
利息の支払額		△2,240	△3,149
契約者配当金の支払額		△16	△15
法人税等の支払額		△109,194	△162,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,955	299,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		9,559	△ 28,405
買入金銭債権の取得による支出		—	△ 32,481
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,437	4,449
有価証券の取得による支出		△772,317	△950,958
有価証券の売却・償還による収入		853,738	1,167,112
貸付けによる支出		△154,329	△54,219
貸付金の回収による収入		14,522	40,632
金融派生商品の決済による収支(純額)		△102,326	△100,434
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		216,078	31,799
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		4,804	△ 6,493
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△28,467	△10,115
その他		△7,146	289
資産運用活動計		39,552	61,175
(営業活動及び資産運用活動計)		(367,508)	(361,163)
有形固定資産の取得による支出		△857	△1,025
無形固定資産の取得による支出		△399	△2,121
子会社株式の取得による支出		△14,547	△20,452
その他		△85	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,663	37,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	30,000
リース債務の返済による支出		△218	△195
配当金の支払額		△350,400	△371,300
その他		—	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△350,618	△341,708
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,953	17,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,953	13,182
現金及び現金同等物期首残高		149,113	155,066
現金及び現金同等物期末残高		155,066	168,249

4. 株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越 利益 剰余金					
当期首残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938
当期変動額									
剰余金の配当				△350,400	△350,400	△350,400			△350,400
当期純利益				354,674	354,674	354,674			354,674
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							△81,504	△81,504	△81,504
当期変動額合計	—	—	—	4,274	4,274	4,274	△81,504	△81,504	△77,229
当期末残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越 利益 剰余金					
当期首残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708
当期変動額									
剰余金の配当				△371,300	△371,300	△371,300			△371,300
当期純利益				425,901	425,901	425,901			425,901
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							238,023	238,023	238,023
当期変動額合計	—	—	—	54,601	54,601	54,601	238,023	238,023	292,624
当期末残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333

5. 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針

2022年度	2023年度						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 7. 価格変動準備金の計上方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2022年度	2023年度
8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以下のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しています。 12. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 13. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項－貸借対照表注記1	8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左 9. 消費税等の会計処理 同 左 10. 責任準備金の積立方法 同 左 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当期中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。 12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 13. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左

2022年度	2023年度
14. 時価の算定に関する会計基準の適用指針に関する事項 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。 また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。 ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 貸借対照表注記1	

注記事項

■ 貸借対照表関係

2022年度	2023年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。 資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 同 左 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、定期的な入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を行い、資金不足の可能性がある場合には前もって対応計画を策定しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2022年度	2023年度																																																																																																																																																																
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>3,105,000</td><td>3,518,125</td><td>413,125</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>3,697,474</td><td>3,669,739</td><td>△27,735</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>4,806,186</td><td>4,806,186</td><td>—</td></tr><tr><td>小 計</td><td>11,608,660</td><td>11,994,050</td><td>385,389</td></tr><tr><td>(2) 貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①保険約款貸付</td><td>25,324</td><td>25,324</td><td>—</td></tr><tr><td>②一般貸付</td><td>943,962</td><td>1,068,515</td><td>124,553</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△7,439</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>961,847</td><td>1,093,840</td><td>131,992</td></tr><tr><td>資産計</td><td>12,570,508</td><td>13,087,890</td><td>517,382</td></tr><tr><td>(1) 社債</td><td>30,000</td><td>29,907</td><td>△93</td></tr><tr><td>負債計</td><td>30,000</td><td>29,907</td><td>△93</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*2)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(55,910)</td><td>(55,910)</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(8,905)</td><td>(8,905)</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(64,816)</td><td>(64,816)</td><td>—</td></tr></table> (*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。 なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24－16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式41,205百万円(うち子会社株式37,627百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分11,878百万円です。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 有価証券				①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125	②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735	③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—	小 計	11,608,660	11,994,050	385,389	(2) 貸付金				①保険約款貸付	25,324	25,324	—	②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553	貸倒引当金(*1)	△7,439			小 計	961,847	1,093,840	131,992	資産計	12,570,508	13,087,890	517,382	(1) 社債	30,000	29,907	△93	負債計	30,000	29,907	△93	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—	デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—	(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>29,090</td><td>29,090</td><td>—</td></tr><tr><td>(2) 買入金銭債権</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>28,782</td><td>28,782</td><td>—</td></tr><tr><td>(3) 有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>3,048,695</td><td>3,328,911</td><td>280,215</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>3,530,397</td><td>3,364,998</td><td>△165,398</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>5,013,484</td><td>5,013,484</td><td>—</td></tr><tr><td>小 計</td><td>11,592,577</td><td>11,707,394</td><td>114,817</td></tr><tr><td>(4) 貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①保険約款貸付</td><td>26,349</td><td>26,349</td><td>—</td></tr><tr><td>②一般貸付</td><td>976,550</td><td>1,128,452</td><td>151,902</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△9,465</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>993,434</td><td>1,154,801</td><td>161,367</td></tr><tr><td>資産計</td><td>12,643,885</td><td>12,920,070</td><td>276,184</td></tr><tr><td>(1) 社債</td><td>60,000</td><td>59,967</td><td>△33</td></tr><tr><td>負債計</td><td>60,000</td><td>59,967</td><td>△33</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*2)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(69,403)</td><td>(69,403)</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(69,403)</td><td>(69,403)</td><td>—</td></tr></table> (*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。 なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24－16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式59,448百万円(うち子会社株式54,750百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分15,728百万円です。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				①その他有価証券	29,090	29,090	—	(2) 買入金銭債権				①その他有価証券	28,782	28,782	—	(3) 有価証券				①満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215	②責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△165,398	③その他有価証券	5,013,484	5,013,484	—	小 計	11,592,577	11,707,394	114,817	(4) 貸付金				①保険約款貸付	26,349	26,349	—	②一般貸付	976,550	1,128,452	151,902	貸倒引当金(*1)	△9,465			小 計	993,434	1,154,801	161,367	資産計	12,643,885	12,920,070	276,184	(1) 社債	60,000	59,967	△33	負債計	60,000	59,967	△33	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,403)	(69,403)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	デリバティブ取引計	(69,403)	(69,403)	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
(1) 有価証券																																																																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735																																																																																																																																																														
③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—																																																																																																																																																														
小 計	11,608,660	11,994,050	385,389																																																																																																																																																														
(2) 貸付金																																																																																																																																																																	
①保険約款貸付	25,324	25,324	—																																																																																																																																																														
②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553																																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△7,439																																																																																																																																																																
小 計	961,847	1,093,840	131,992																																																																																																																																																														
資産計	12,570,508	13,087,890	517,382																																																																																																																																																														
(1) 社債	30,000	29,907	△93																																																																																																																																																														
負債計	30,000	29,907	△93																																																																																																																																																														
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—																																																																																																																																																														
デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—																																																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	29,090	29,090	—																																																																																																																																																														
(2) 買入金銭債権																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	28,782	28,782	—																																																																																																																																																														
(3) 有価証券																																																																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△165,398																																																																																																																																																														
③その他有価証券	5,013,484	5,013,484	—																																																																																																																																																														
小 計	11,592,577	11,707,394	114,817																																																																																																																																																														
(4) 貸付金																																																																																																																																																																	
①保険約款貸付	26,349	26,349	—																																																																																																																																																														
②一般貸付	976,550	1,128,452	151,902																																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△9,465																																																																																																																																																																
小 計	993,434	1,154,801	161,367																																																																																																																																																														
資産計	12,643,885	12,920,070	276,184																																																																																																																																																														
(1) 社債	60,000	59,967	△33																																																																																																																																																														
負債計	60,000	59,967	△33																																																																																																																																																														
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,403)	(69,403)	—																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—																																																																																																																																																														
デリバティブ取引計	(69,403)	(69,403)	—																																																																																																																																																														

2022年度

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
	(2)外国証券	590,885	655,275	64,390
	小 計	3,060,000	3,474,676	414,676
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,448	△1,551
	小 計	45,000	43,448	△1,551
合 計		3,105,000	3,518,125	413,125

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
	(2)外国証券	52,000	52,548	548
	小 計	1,785,344	1,958,156	172,811
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	1,256,966	1,124,691	△132,274
	(2)外国証券	655,163	586,891	△68,272
	小 計	1,912,129	1,711,582	△200,546
合 計		3,697,474	3,669,739	△27,735

責任準備金対応債券の当期中の売却額は152,584百万円、売却益の合計額は1,993百万円、売却損の合計額は15,642百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)公社債	353,317	384,155	30,837
	(2)株式	45,312	53,136	7,824
	(3)外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
	(4)その他の証券	15,015	17,308	2,292
	小 計	3,526,357	4,021,163	494,806
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)公社債	183,732	160,986	△22,745
	(2)株式	13,197	12,402	△795
	(3)外国証券	660,429	611,633	△48,795
	(4)その他の証券	—	—	—
	小 計	857,358	785,022	△72,336
合 計		4,383,715	4,806,186	422,470

その他有価証券の当期中の売却額は689,783百万円、売却益の合計額は8,627百万円、売却損の合計額は47,603百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、103百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等 うち1年超	時価	評価損益 (※1)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	97,343	—	△3,216
合 計		—	—	△3,216

(※1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等 うち1年超	時価	評価損益 (※1)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,161,183	2,161,183	△52,694
合 計		—	—	△52,694

(※1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

2023年度

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	2,467,274	2,698,160	230,885
	(2)外国証券	538,420	589,782	51,361
	小 計	3,005,695	3,287,942	282,246
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	43,000	40,969	△2,030
	小 計	43,000	40,969	△2,030
合 計		3,048,695	3,328,911	280,215

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	1,538,288	1,647,395	109,106
	(2)外国証券	83,000	85,319	2,319
	小 計	1,621,288	1,732,714	111,425
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	1,244,548	1,027,128	△217,420
	(2)外国証券	664,559	605,155	△59,403
	小 計	1,909,108	1,632,284	△276,824
合 計		3,530,397	3,364,998	△165,398

責任準備金対応債券の当期中の売却額は149,342百万円、売却益の合計額は3,195百万円、売却損の合計額は24,643百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	20,818	20,833	15
	(2)買入金銭債権	25,333	25,368	34
	(3)公社債	300,487	320,750	20,263
	(4)株式	43,374	65,157	21,782
	(5)外国証券	3,523,011	4,289,848	766,836
	(6)その他の証券	—	—	—
	小 計	3,913,026	4,721,959	808,932
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	8,266	8,257	△9
	(2)買入金銭債権	3,414	3,414	△0
	(3)公社債	221,587	184,562	△37,025
	(4)株式	5,673	5,347	△325
	(5)外国証券	167,826	147,817	△20,008
	(6)その他の証券	—	—	—
	小 計	406,768	349,399	△57,369
合 計		4,319,794	5,071,358	751,563

その他有価証券の当期中の売却額は1,233,246百万円、売却益の合計額は23,541百万円、売却損の合計額は82,779百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、296百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(※1) うち1年超	時価	評価損益 (※2)
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 買建 ブット (米ドル)	4,044,918 (12,212)	— (—)	5,709
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	302,820 (8,722)	— (—)	△10,471
	合 計	—	—	△4,762

(※1) () には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

(※2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等 うち1年超	時価	評価損益 (※1)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,374,865	2,374,865	△64,640
合 計		—	—	△64,640

(※1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

2022年度

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(＊1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	396,851	—	△14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,797,447 (10,048)	— (—)	5,635
合 計			—	—	△8,905

(＊1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1) 有価証券				
①満期保有目的の債券	54,584	80,686	1,429,390	1,540,338
②責任準備金対応債券	35,890	76,383	758,905	2,826,293
③その他有価証券	250,477	402,902	942,228	2,897,354
小 計	340,952	559,972	3,130,525	7,263,986
(2) 貸付金				
①一般貸付	17,264	150,779	273,461	502,455
資産計	358,217	710,751	3,403,987	7,766,442
(1) 社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価进行分类しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	423,843	—	—	423,843
社債	—	76,557	44,740	121,298
株式	65,538	—	—	65,538
外国証券	135,831	2,393,814	1,648,551	4,178,197
その他の証券	17,308	—	—	17,308
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5,635	—	5,635
金利関連	—	3,524	—	3,524
資産計	642,522	2,479,531	1,693,292	4,815,345
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17,756	—	17,756
金利関連	—	56,219	—	56,219
負債計	—	73,975	—	73,975

2023年度

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	29,090	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
①その他有価証券	28,782	—	—	—
(3) 有価証券				
①満期保有目的の債券	55,284	25,439	1,494,861	1,473,111
②責任準備金対応債券	10,700	114,251	1,378,072	2,027,373
③その他有価証券	343,129	528,213	789,581	2,984,141
小 計	409,113	667,903	3,662,515	6,484,625
(4) 貸付金				
①一般貸付	12,623	306,716	210,748	446,460
資産計	479,610	974,620	3,873,264	6,931,086
(1) 社債	30,000	—	—	30,000
負債計	30,000	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

同 左

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金(譲渡性預金)				
その他有価証券	—	29,090	—	29,090
買入金銭債権				
その他有価証券	—	28,782	—	28,782
有価証券				
その他有価証券				
国債	389,655	—	—	389,655
社債	—	67,012	48,646	115,658
株式	70,505	—	—	70,505
外国証券	292,880	2,354,802	1,789,982	4,437,665
その他の証券	—	—	—	—
デリバティブ取引				
通貨関連	—	13	—	13
資産計	753,040	2,479,702	1,838,628	5,071,372
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4,776	—	4,776
金利関連	—	64,640	—	64,640
負債計	—	69,417	—	69,417

2022年度

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,739,669	—	—	2,739,669
地方債	—	45,542	—	45,542
社債	—	34,188	—	34,188
外国証券	—	698,724	—	698,724
責任準備金対応債券				
国債	2,791,302	—	—	2,791,302
地方債	—	46,716	—	46,716
社債	—	192,279	—	192,279
外国証券	—	594,630	44,809	639,440
貸付金				
保険約款貸付	—	—	25,324	25,324
一般貸付	—	931,867	136,647	1,068,515
資産計	5,530,972	2,543,950	206,782	8,281,704
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券570,068百万円、責任準備金対応債券423,696百万円、その他有価証券358,410百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券517,895百万円、責任準備金対応債券475,411百万円、その他有価証券329,825百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券127,426百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券140,076百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2023年度

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,622,269	—	—	2,622,269
地方債	—	43,131	—	43,131
社債	—	32,758	—	32,758
外国証券	—	630,751	—	630,751
責任準備金対応債券				
国債	2,454,473	—	—	2,454,473
地方債	—	43,095	—	43,095
社債	—	176,954	—	176,954
外国証券	—	652,181	38,293	690,475
貸付金				
保険約款貸付	—	—	26,349	26,349
一般貸付	—	921,180	207,271	1,128,452
資産計	5,076,742	2,500,054	271,914	7,848,712
社債	—	59,967	—	59,967
負債計	—	59,967	—	59,967

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券504,465百万円、責任準備金対応債券472,364百万円、その他有価証券323,362百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券463,402百万円、責任準備金対応債券512,864百万円、その他有価証券286,940百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券131,668百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券145,929百万円)

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：その他有価証券28,696百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券24,670百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2022年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価：931,867百万円、簿価：798,934百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%-7.9%	5.7%

(*1) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高(*1)	43,733	1,497,886	1,541,619
当期の損益又はその他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*2)	3	66,539	66,542
その他有価証券評価差額金の変動(*3)	△814	39,446	38,632
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,600	208,311	211,911
売却	—	△159,435	△159,435
発行	—	—	—
決済(償還)	△1,782	△4,196	△5,979
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—

(*1) 当期首より時価算定会計基準適用指針を適用し、投資信託の残高を含めています。
(*2) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。
(*3) 期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

2023年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：942,198百万円、簿価：780,228百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

同 左

デリバティブ取引

当社は通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.7%-8.4%	6.2%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.4%-7.4%	7.1%

(*1) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。
(*2) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当期の損益又はその他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	56	46,448	46,505
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△522	177,395	176,872
購入、売却、発行及び決済			
購入	8,840	73,347	82,187
売却	—	△134,224	△134,224
発行	—	—	—
決済(償還)	△4,468	△2,338	△6,807
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,690	4,690
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△23,887	△23,887
期末残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。
(*2) 期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。
(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

2022年度	2023年度																				
c.時価の評価プロセスの説明 当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私算債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,133百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は45百万円、危険債権額は20,087百万円、三月以上延滞債権額は0百万円です。貸付条件緩和債権はありません。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,063,892百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,160百万円です。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は7,208百万円、金銭債務の総額は3,643百万円です。 6. 繰延税金資産の総額は、146,989百万円、繰延税金負債の総額は120,041百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,084百万円です。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金72,463百万円、減価償却超過額28,813百万円、価格変動準備金22,279百万円、有価証券11,163百万円です。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額118,388百万円です。 7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td><u>113百万円</u></td></tr> </table> 8. 関係会社の株式は37,627百万円です。 9. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、43,415百万円です。 10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は690,951百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を352,744百万円戻し入れています。 11. 1株当たりの純資産額は、28,031円29銭です。 12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は678百万円です。	当期首現在高	130百万円	当期契約者配当金支払額	16百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当期末現在高	<u>113百万円</u>	c.時価の評価プロセスの説明 同 左 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私算債及びインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、34,937百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は7,253百万円、危険債権額は20,105百万円、三月以上延滞債権額は3,880百万円、貸付条件緩和債権額は3,697百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,034,191百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,065百万円です。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,295百万円、金銭債務の総額は2,506百万円です。 6. 繰延税金資産の総額は、154,568百万円、繰延税金負債の総額は212,578百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,954百万円です。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金78,771百万円、減価償却超過額27,098百万円、価格変動準備金23,765百万円、有価証券11,774百万円です。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額210,952百万円です。 7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>113百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td><u>97百万円</u></td></tr> </table> 8. 関係会社の株式は54,750百万円です。 9. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、67,507百万円です。 10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,020,616百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を341,136百万円戻し入れています。 11. 1株当たりの純資産額は、35,981円85銭です。 12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は39百万円です。	当期首現在高	113百万円	当期契約者配当金支払額	15百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当期末現在高	<u>97百万円</u>
当期首現在高	130百万円																				
当期契約者配当金支払額	16百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当期末現在高	<u>113百万円</u>																				
当期首現在高	113百万円																				
当期契約者配当金支払額	15百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当期末現在高	<u>97百万円</u>																				

2022年度	2023年度																																																																																																																						
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,419百万円です。 14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債です。 15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>46,972百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,530百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>352百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△6,393百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,298百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>42,162百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>45,327百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>906百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△3,818百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,585百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,298百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>44,702百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>42,162百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△44,702百万円</td></tr> <tr> <td>未認識債務残高</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(△は前払年金費用)</td><td>△1,234百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,549百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,530百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>352百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△906百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>410百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,386百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>17%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.50%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	46,972百万円	勤務費用	2,530百万円	利息費用	352百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,393百万円	退職給付の支払額	△1,298百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	42,162百万円	期首における年金資産	45,327百万円	期待運用収益	906百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△3,818百万円	事業主からの拠出額	3,585百万円	退職給付の支払額	△1,298百万円	期末における年金資産	44,702百万円	積立型制度の退職給付債務	42,162百万円	年金資産	△44,702百万円	未認識債務残高	1,305百万円	退職給付引当金(△は前払年金費用)	△1,234百万円	勤務費用	2,530百万円	利息費用	352百万円	期待運用収益	△906百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	410百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,386百万円	債券	64%	株式	17%	現金及び預金	11%	その他	8%	合計	100%	割引率	1.50%	長期期待運用収益率	2.00%	13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、24,392百万円です。 14. 同 左 15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>42,162百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,120百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>632百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,565百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>43,613百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>44,702百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>894百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>2,828百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,497百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,565百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>50,356百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>43,613百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△50,356百万円</td></tr> <tr> <td>未認識債務残高</td><td>4,129百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(△は前払年金費用)</td><td>△2,613百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,716百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,120百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>632百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△894百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>259百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,118百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>42%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>20%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>19%</td></tr> <tr> <td>オルタナティブ</td><td>12%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>7%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 同 左	期首における退職給付債務	42,162百万円	勤務費用	2,120百万円	利息費用	632百万円	数理計算上の差異の当期発生額	263百万円	退職給付の支払額	△1,565百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	43,613百万円	期首における年金資産	44,702百万円	期待運用収益	894百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,828百万円	事業主からの拠出額	3,497百万円	退職給付の支払額	△1,565百万円	期末における年金資産	50,356百万円	積立型制度の退職給付債務	43,613百万円	年金資産	△50,356百万円	未認識債務残高	4,129百万円	退職給付引当金(△は前払年金費用)	△2,613百万円	勤務費用	2,120百万円	利息費用	632百万円	期待運用収益	△894百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	259百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,118百万円	債券	42%	現金及び預金	20%	株式	19%	オルタナティブ	12%	生命保険一般勘定	7%	合計	100%
期首における退職給付債務	46,972百万円																																																																																																																						
勤務費用	2,530百万円																																																																																																																						
利息費用	352百万円																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	△6,393百万円																																																																																																																						
退職給付の支払額	△1,298百万円																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																						
期末における退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																						
期首における年金資産	45,327百万円																																																																																																																						
期待運用収益	906百万円																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	△3,818百万円																																																																																																																						
事業主からの拠出額	3,585百万円																																																																																																																						
退職給付の支払額	△1,298百万円																																																																																																																						
期末における年金資産	44,702百万円																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																						
年金資産	△44,702百万円																																																																																																																						
未認識債務残高	1,305百万円																																																																																																																						
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△1,234百万円																																																																																																																						
勤務費用	2,530百万円																																																																																																																						
利息費用	352百万円																																																																																																																						
期待運用収益	△906百万円																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	410百万円																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	2,386百万円																																																																																																																						
債券	64%																																																																																																																						
株式	17%																																																																																																																						
現金及び預金	11%																																																																																																																						
その他	8%																																																																																																																						
合計	100%																																																																																																																						
割引率	1.50%																																																																																																																						
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																						
期首における退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																						
勤務費用	2,120百万円																																																																																																																						
利息費用	632百万円																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	263百万円																																																																																																																						
退職給付の支払額	△1,565百万円																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																						
期末における退職給付債務	43,613百万円																																																																																																																						
期首における年金資産	44,702百万円																																																																																																																						
期待運用収益	894百万円																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	2,828百万円																																																																																																																						
事業主からの拠出額	3,497百万円																																																																																																																						
退職給付の支払額	△1,565百万円																																																																																																																						
期末における年金資産	50,356百万円																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	43,613百万円																																																																																																																						
年金資産	△50,356百万円																																																																																																																						
未認識債務残高	4,129百万円																																																																																																																						
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△2,613百万円																																																																																																																						
勤務費用	2,120百万円																																																																																																																						
利息費用	632百万円																																																																																																																						
期待運用収益	△894百万円																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	259百万円																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	2,118百万円																																																																																																																						
債券	42%																																																																																																																						
現金及び預金	20%																																																																																																																						
株式	19%																																																																																																																						
オルタナティブ	12%																																																																																																																						
生命保険一般勘定	7%																																																																																																																						
合計	100%																																																																																																																						

2022年度	2023年度
	16. 重要な後発事象に関する注記 (社債の繰上償還) 当社は、2019年4月18日に発行した第1回無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)を、2024年4月18日に次のとおり全額償還しました。 (1) 名称 アフラック生命保険株式会社第1回無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募) (2) 発行日 2019年4月18日 (3) 社債総額 300億円 (4) 償還の時期 2024年4月18日 (5) 償還額 社債総額の100% (6) 償還の理由 2024年4月18日に初回の任意繰上償還可能日を迎えるため (7) 償還のための資金調達の方法 自己資金より充当 (8) 社債の減少による支払利息の減少見込額 翌年度以降の財務諸表に与える影響は軽微です。

■ 損益計算書関係

2022年度	2023年度
1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。 2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。 3. 関係会社との取引による収益の総額は495百万円、費用の総額は25,154百万円です。 4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,849百万円、株式等5,184百万円、外国証券2,587百万円です。 5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券16,766百万円、株式等3,014百万円、外国証券43,464百万円です。 6. 有価証券評価損の内訳は、株式等12百万円、外国証券91百万円です。 7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、351,056百万円です。 8. 金融派生商品費用には、評価損が28,118百万円含まれています。 9. 1株当たりの当期純利益は9,636円43銭です。	1. 同 左 2. 同 左 3. 関係会社との取引による収益の総額は374百万円、費用の総額は25,942百万円です。 4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,195百万円、株式等16,584百万円、外国証券6,957百万円です。 5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券26,626百万円、株式等1,293百万円、外国証券79,503百万円です。 6. 有価証券評価損の内訳は、株式等13百万円、外国証券283百万円です。 7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、329,664百万円です。 8. 金融派生商品費用には、評価損が26,120百万円含まれています。 9. 1株当たりの当期純利益は11,571円65銭です。 10. 当社の連結子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社において、ペット保険事業の本格展開中止の決定に伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として2,309百万円を特別損失に計上しています。 また、当社の連結子会社であるSUDACHI少額短期保険株式会社(2024年4月15日付で、アフラック少額短期保険株式会社に商号を変更しています)において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることに伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として1,019百万円を特別損失に計上しています。

2022年度								2023年度							
10. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。								11. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。							
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	5,675	再保険貸 再保険借	8,531 7,478	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	51,878	再保険貸 再保険借	22,085 20,035
				再保険料	258,225							再保険料	307,375		
				有価証券の売却		有価証券の売却									
				売却価格	253,533	売却価格	258,662								
				売却損	46,872	売却損	65,604								
				売却益	701	売却益	179								
為替差益	43,694	為替差益	59,196												
(取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。								(取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。							

■ キャッシュ・フロー計算書関係

2022年度		2023年度	
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。		1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。		2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	
現金及び預貯金	121,578百万円	現金及び預貯金	155,216百万円
有価証券(MMF)	33,487百万円	預入期間が3か月を超える預金	△29,090百万円
現金及び現金同等物	155,066百万円	有価証券(MMF)	42,123百万円
現金及び現金同等物	155,066百万円	現金及び現金同等物	168,249百万円
3. 非資金取引となる再保険料253,533百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。		3. 非資金取引となる再保険料258,662百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。	

■ 株主資本等変動計算書関係

2022年度					2023年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600	普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
(1) 2022年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(1) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額				137,300百万円	配当金の総額				101,500百万円
効力発生日				2022年6月28日	効力発生日				2023年6月28日
(2) 2022年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(2) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額				38,500百万円	配当金の総額				40,000百万円
効力発生日				2022年9月13日	効力発生日				2023年8月7日
(3) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(3) 2023年9月15日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額				67,300百万円	配当金の総額				42,000百万円
効力発生日				2022年12月13日	効力発生日				2023年9月20日
(4) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(4) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額				40,000百万円	配当金の総額				63,900百万円
効力発生日				2023年2月7日	効力発生日				2023年12月12日
(5) 2023年3月10日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(5) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額				67,300百万円	配当金の総額				60,000百万円
効力発生日				2023年3月14日	効力発生日				2024年2月7日
(6) 2024年3月7日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(6) 2024年3月7日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額				63,900百万円	配当金の総額				63,900百万円
効力発生日				2024年3月12日	効力発生日				2024年3月12日

6. 内部統制報告書

P.82をご参照ください。

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	7,253
危険債権	20,087	20,105
三月以上延滞債権	0	3,880
貸付条件緩和債権	—	3,697
小 計 (対合計比)	20,133 (1.0)	34,937 (1.8)
正常債権	1,969,944	1,929,594
合 計	1,990,077	1,964,531

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く)。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,971,949	2,284,613
資本金等	585,781	585,783
価格変動準備金	79,569	84,875
危険準備金	122,448	140,731
一般貸倒引当金	1,459	2,375
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	380,533	678,062
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△8,715	△8,580
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	577,422	566,894
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,020	△0
その他	204,470	204,471
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	443,548	402,351
保険リスク相当額 R_1	19,949	19,295
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45,400	45,330
予定利率リスク相当額 R_2	86,651	77,508
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	342,064	310,444
経営管理リスク相当額 R_4	9,881	9,051
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	889.1%	1,135.6%

(注) 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 実質純資産額

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
資 産 (1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	13,351,383	13,198,877
①貸借対照表の資産の部合計	12,974,709	13,092,640
②有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	385,389	114,817
③有形固定資産含み損益	△8,715	△8,580
④上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負 債 (2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	11,045,172	10,764,853
⑦貸借対照表の負債の部合計	11,943,000	11,768,307
⑧価格変動準備金	79,569	84,875
⑨危険準備金	122,448	140,731
⑩将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	577,422	566,894
⑪その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	118,388	210,952
⑫繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3) 実質純資産額 (= (1) - (2))	2,306,210	2,434,024

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

11. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

■ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125	414,676	△1,551
責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735	172,811	△200,546
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,383,715	4,806,186	422,470	494,806	△72,336
公社債	537,049	545,141	8,092	30,837	△22,745
株式	58,509	65,538	7,029	7,824	△795
外国証券	3,773,141	4,178,197	405,055	453,851	△48,795
公社債	2,368,786	2,585,571	216,785	264,055	△47,270
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△1,525
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,186,190	11,994,050	807,859	1,082,294	△274,434
公社債	5,996,475	6,394,841	398,366	553,386	△155,020
株式	58,509	65,538	7,029	7,824	△795
外国証券	5,116,190	5,516,361	400,171	518,790	△118,618
公社債	3,711,834	3,923,736	211,901	328,995	△117,093
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△1,525
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

2023年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215	282,246	△2,030
責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△165,398	111,425	△276,824
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,319,794	5,071,358	751,563	808,932	△57,369
公社債	522,075	505,313	△16,761	20,263	△37,025
株式	49,048	70,505	21,456	21,782	△325
外国証券	3,690,837	4,437,665	746,828	766,836	△20,008
公社債	2,329,761	2,722,781	393,020	413,028	△20,008
株式等	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	28,748	28,782	34	35	△0
譲渡性預金	29,085	29,090	5	15	△9
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,898,887	11,765,268	866,380	1,202,605	△336,224
公社債	5,772,187	5,877,997	105,809	360,254	△254,445
株式	49,048	70,505	21,456	21,782	△325
外国証券	5,019,817	5,758,892	739,074	820,517	△81,443
公社債	3,658,742	4,044,008	385,266	466,709	△81,443
株式等	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	28,748	28,782	34	35	△0
譲渡性預金	29,085	29,090	5	15	△9
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

■ 満期保有目的の債券

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,060,000	3,474,676	414,676
公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
外国証券	590,885	655,275	64,390
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	45,000	43,448	△1,551
公社債	—	—	—
外国証券	45,000	43,448	△1,551
その他	—	—	—
合 計	3,105,000	3,518,125	413,125

2023年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,005,695	3,287,942	282,246
公社債	2,467,274	2,698,160	230,885
外国証券	538,420	589,782	51,361
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	43,000	40,969	△2,030
公社債	—	—	—
外国証券	43,000	40,969	△2,030
その他	—	—	—
合 計	3,048,695	3,328,911	280,215

■ 責任準備金対応債券

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,785,344	1,958,156	172,811
公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
外国証券	52,000	52,548	548
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,912,129	1,711,582	△200,546
公社債	1,256,966	1,124,691	△132,274
外国証券	655,163	586,891	△68,272
その他	—	—	—
合 計	3,697,474	3,669,739	△27,735

2023年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,621,288	1,732,714	111,425
公社債	1,538,288	1,647,395	109,106
外国証券	83,000	85,319	2,319
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,909,108	1,632,284	△276,824
公社債	1,244,548	1,027,128	△217,420
外国証券	664,559	605,155	△59,403
その他	—	—	—
合 計	3,530,397	3,364,998	△165,398

■ その他有価証券

2022年度末

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,526,357	4,021,163	494,806
公社債	353,317	384,155	30,837
株式	45,312	53,136	7,824
外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
その他の証券	15,015	17,308	2,292
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	857,358	785,022	△72,336
公社債	183,732	160,986	△22,745
株式	13,197	12,402	△795
外国証券	660,429	611,633	△48,795
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	4,383,715	4,806,186	422,470

2023年度末

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,913,026	4,721,959	808,932
公社債	300,487	320,750	20,263
株式	43,374	65,157	21,782
外国証券	3,523,011	4,289,848	766,836
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	25,333	25,368	34
譲渡性預金	20,818	20,833	15
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	406,768	349,399	△57,369
公社債	221,587	184,562	△37,025
株式	5,673	5,347	△325
外国証券	167,826	147,817	△20,008
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	3,414	3,414	△0
譲渡性預金	8,266	8,257	△9
その他	—	—	—
合 計	4,319,794	5,071,358	751,563

■ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	37,627	54,750
その他有価証券	15,111	18,586
国内株式	253	927
外国株式	2,806	2,806
その他	12,051	14,852
合 計	52,738	73,336

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

I. 定性的情報

■ 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連：該当ありません
- ・債券関連：該当ありません
- ・その他：該当ありません

■ 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。

したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

■ 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。

また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用し、ヘッジ会計を適用していません。

■ デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社は、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスクを減少させることを目的として、以下の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

- ・為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

■ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスク及び金利リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

■ リスク管理体制

当社は、デリバティブ取引について、資産運用リスク管理部が主管部となり、取引の相手先ごとに信用力に応じた上限枠を設定するとともに、現物資産とあわせた市場関連リスク、信用リスクを定量的に把握・分析し、その状況を「資産運用リスク・ALM部会」に定期的に報告する体制を整えています。

Ⅱ. 定量的情報

■ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2022年度末						2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△18,953	—	—	—	△18,953	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	△52,694	△3,216	—	—	—	△55,910	△64,640	△8,253	—	—	—	△72,893
合 計	△52,694	△22,169	—	—	—	△74,864	△64,640	△8,253	—	—	—	△72,893

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連:

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,161,183	2,161,183	△52,694	△52,694	2,374,865	2,374,865	△64,640	△64,640
合 計		—	—	△52,694	△52,694	—	—	△64,640	△64,640

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建 (米ドル)	97,343	—	△3,216	△3,216	—	—	—	—
	為替予約取引 買建 (米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	(—)	(—)	—	—	302,820 (8,722)	(—)	△10,471	△1,749
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	(—)	(—)	—	—	4,044,918 (12,212)	(—)	5,709	△6,503
合 計		—	—	△3,216	△3,216	—	—	△4,762	△8,253

(注)「差損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

そ の 他: 該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連: 該当ありません。

通貨関連:

(単位: 百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	396,851	—	△14,540	△14,540	—	—	—	—
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	1,797,447 (10,048)	— (—)	5,635	△4,412	—	—	—	—
合 計		—	—	△8,905	△18,953	—	—	—	—

(注) 1. () には、貸借対照表に計上したオプション料(単位: 百万円)を記載しています。

2. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。

3. 「差損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

そ の 他: 該当ありません。

12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位: 百万円、%)

格 付	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	119,690	1.1	129,562	1.2
AA	454,319	4.2	514,116	4.8
A	7,741,828	71.2	7,573,890	70.0
BBB	2,119,784	19.5	2,166,409	20.0
BB以下	274,582	2.5	256,026	2.4
格付なし	166,944	1.5	172,515	1.6
合 計	10,877,149	100.0	10,812,521	100.0

(注) 1. ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング、フィッチ、格付投資情報センター、日本格付研究所、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス、クロール・ボンド・レーティング・エージェンシー及びイーガン・ジョーンズ・レーティングス・カンパニーの格付に基づいて分類しています。

2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付を受けている場合、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング及びフィッチのうち2番目に低い格付(2社から格付が付与されている場合は低い方の格付、1社からのみ格付が付与されている場合はその格付)に基づいて分類し、格付がない場合は格付投資情報センター、日本格付研究所、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス、クロール・ボンド・レーティング・エージェンシー及びイーガン・ジョーンズ・レーティングス・カンパニーの格付と同様に分類しています。

13. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
基礎収益	1,987,498	2,074,047
保険料等収入	1,294,241	1,295,082
資産運用収益	393,284	423,328
その他経常収益	299,973	355,636
基礎費用	1,611,554	1,620,594
保険金等支払金	1,147,147	1,171,889
責任準備金等繰入額	5,280	5,023
資産運用費用	4,407	6,323
事業費	319,839	313,946
その他経常費用	28,610	24,593
その他基礎費用	106,267	98,818
基礎利益 (A)	375,944	453,452
キャピタル収益	154,127	264,130
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,620	26,737
金融派生商品収益	—	—
為替差益	125,637	224,487
その他キャピタル収益	17,869	12,905
キャピタル費用	108,015	181,961
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	63,245	107,422
有価証券評価損	103	296
金融派生商品費用	44,666	74,241
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	46,112	82,169
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	422,056	535,622
臨時収益	88,398	85,913
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	88,398	85,913
臨時費用	12,597	19,473
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	11,651	18,283
個別貸倒引当金繰入額	946	1,190
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	75,800	66,439
経常利益 (A) + (B) + (C)	497,857	602,062

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益	△106,267	△98,818
為替に係るヘッジコストの影響額	△17,869	△12,905
再保険に関する損益	△88,398	△85,913
その他キャピタル収益	17,869	12,905
為替に係るヘッジコストの影響額	17,869	12,905
その他臨時収益	88,398	85,913
再保険に関する損益	88,398	85,913

■ 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益	375,944	453,452
うち危険差損益	168,568	197,544
うち費差損益	81,422	86,682
うち順ざや額	125,954	169,225

14. 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2023年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

P.83をご参照ください。

17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	22,910	98.1	11,175,141	96.7	22,363	97.6	10,762,304	96.3
個人年金保険	327	100.8	1,115,344	97.2	329	100.7	1,072,904	96.2
合 計	23,238	98.1	12,290,486	96.7	22,693	97.7	11,835,209	96.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	831	103.4	222,748	134.5	222,748	—	777	93.6	220,109	98.8	220,109	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	831	103.4	222,748	134.5	222,748	—	777	93.6	220,109	98.8	220,109	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,239,212	97.7	1,210,455	97.7
個人年金保険	93,745	104.4	99,371	106.0
合 計	1,332,958	98.2	1,309,826	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,006,710	97.9	986,730	98.0

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,328	104.7	54,634	108.6
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	50,328	104.7	54,634	108.6
うち医療保障・生前給付保障等	44,869	102.5	49,094	109.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 保障機能別保有契約高

■ 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2022年度末	2023年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	9,606,284	9,264,798
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	9,606,284	9,264,798
	災害死亡	個人保険	(2,098,282)	(1,981,526)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,098,282)	(1,981,526)
	その他の条件付死亡	個人保険	(7,346,330)	(6,885,586)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,346,330)	(6,885,586)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(207,237)	(202,640)
		個人年金保険	1,568,856	1,497,506
		団体保険	969,679	890,106
		団体年金保険	—	—
		その他共計	(2,745,773)	(2,590,253)
	年金	個人保険	(586,086)	(584,254)
		個人年金保険	(189,770)	(193,237)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(775,856)	(777,491)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	145,665	182,797
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	145,665	182,797
入院保障	災害入院	個人保険	(44,693)	(43,374)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(44,693)	(43,374)
	疾病入院	個人保険	(44,803)	(43,519)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(44,803)	(43,519)
	その他条件付入院	個人保険	(193,597)	(186,137)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(193,597)	(186,137)
就業不能保障		個人保険	10,714	9,878
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	10,714	9,878

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、支援給付金額(月額)を表します。

■ 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2022年度末	2023年度末
障害保障	個人保険	107,596	102,245
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	107,596	102,245
手術保障	個人保険	16,730,950	16,484,648
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	16,730,950	16,484,648

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	4,137,864	4,104,516
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,294,068	2,174,247
	その他共計	9,592,322	9,251,787
生死混合保険	養老保険	13,961	13,010
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,582,818	1,510,517
生存保険		—	—
年金保険		1,115,344	1,072,904
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,034,782	980,376
	傷害特約	911,305	857,021
	災害入院特約	15,136	14,377
	疾病入院特約	7,127	6,760
	重大疾病入院治療特約	1,218	1,162
	重大疾病治療特約	335,939	307,524
	がん特約	1,415	1,303
	女性疾病特約	6,531	6,389
	通院特約	28,391	27,245
	長期入院特約	4,658	4,661
	手術特約	1,087,451	1,026,370
	特定損傷特約	272	248
	先進医療特約	15,603,019	15,451,037
	その他	3,427,058	3,702,671

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	88,909	88,278
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	20,008	18,935
	その他共計	1,150,194	1,126,398
生死混合保険	養老保険	519	470
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	89,018	84,056
生存保険		—	—
年金保険		93,745	99,371

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(6) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位: 件、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	551,728	66.4	529,826	68.1
介護保険	20,504	2.5	9,327	1.2
医療保険	177,577	21.4	171,066	22.0
就労所得保障保険	21,028	2.5	7,351	0.9
三大疾病保障終身保険	388	0.0	509	0.1
終身・定期・こども保険	60,097	7.2	59,800	7.7
終身保険	49,208	5.9	49,186	6.3
定期保険	6,891	0.8	5,803	0.7
こども保険	3,998	0.5	4,811	0.6
定期特約	(295)	—	(238)	—
終身特約	(16,668)	—	(13,463)	—
合 計	831,322	100.0	777,879	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位: 件、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険・個人年金保険	831,322	777,879

■ 金額

個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,381	0.6	1,174	0.5
介護保険	644	0.3	574	0.3
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	808	0.4	1,220	0.6
終身・定期・こども保険	219,913	98.7	217,140	98.7
終身保険	116,985	52.5	124,320	56.5
定期保険	75,521	33.9	66,988	30.4
こども保険	8,888	4.0	11,095	5.0
定期特約	1,621	0.7	1,260	0.6
終身特約	16,896	7.6	13,476	6.1
合 計	222,748	100.0	220,109	100.0

個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険・個人年金保険	222,748	220,109

(7) 商品別新契約年換算保険料

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	30,929	61.5	37,317	68.3
介護保険	1,406	2.8	663	1.2
医療保険	11,795	23.4	10,812	19.8
就労所得保障保険	626	1.2	209	0.4
三大疾病保障終身保険	39	0.1	56	0.1
終身・定期・養老・こども保険	5,420	10.8	5,484	10.0
終身保険	3,605	7.2	3,695	6.8
定期保険	529	1.1	527	1.0
こども保険	530	1.1	650	1.2
定期特約	6	0.0	5	0.0
終身特約	747	1.5	606	1.1
その他共計	50,328	100.0	54,634	100.0

個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険・個人年金保険	50,328	54,634

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(8) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位: 件、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,695,800	64.1	14,331,863	64.1
介護保険	421,535	1.8	410,885	1.8
医療保険	5,646,496	24.6	5,529,377	24.7
就労所得保障保険	105,384	0.5	97,884	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,072	0.0	2,010	0.0
三大疾病保障終身保険	110,518	0.5	106,328	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,923,654	8.4	1,879,919	8.4
終身保険	989,914	4.3	995,111	4.4
定期保険	225,531	1.0	212,375	0.9
養老保険	3,743	0.0	3,491	0.0
こども保険	704,466	3.1	668,942	3.0
定期特約	(131,211)	—	(121,267)	—
終身特約	(611,479)	—	(582,495)	—
傷害保険	5,335	0.0	4,868	0.0
合 計	22,910,794	100.0	22,363,134	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位:件、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		件数	占率	件数	占率
個人年金保険	年金開始前	230,830	70.5	212,134	64.3
	年金開始後	96,691	29.5	117,820	35.7
合 計		327,521	100.0	329,954	100.0

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人保険・個人年金保険	23,238,315	22,693,088

■金額

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
がん保険		825,687	7.4	773,735	7.2
介護保険		512,295	4.6	490,078	4.6
医療保険		23,814	0.2	23,359	0.2
就労所得保障保険		—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険		4,006	0.0	3,877	0.0
三大疾病保障終身保険		237,958	2.1	228,812	2.1
終身・定期・養老・こども保険		9,571,379	85.6	9,242,441	85.9
	終身保険	3,899,906	34.9	3,875,703	36.0
	定期保険	2,294,068	20.5	2,174,247	20.2
	養老保険	13,961	0.1	13,010	0.1
	こども保険	1,568,856	14.0	1,497,506	13.9
	定期特約	1,004,082	9.0	931,733	8.7
	終身特約	790,502	7.1	750,240	7.0
傷害保険		—	—	—	—
合 計		11,175,141	100.0	10,762,304	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
個人年金保険	年金開始前	969,679	86.9	890,106	83.0
	年金開始後	145,665	13.1	182,797	17.0
合 計		1,115,344	100.0	1,072,904	100.0

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人保険・個人年金保険	12,290,486	11,835,209

(9) 商品別保有契約年換算保険料

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	691,079	55.8	678,774	56.1
介護保険	17,852	1.4	17,475	1.4
医療保険	292,412	23.6	285,454	23.6
就労所得保障保険	4,178	0.3	3,801	0.3
一時払三大疾病保障保険	238	0.0	230	0.0
三大疾病保障終身保険	5,363	0.4	5,137	0.4
終身・定期・養老・こども保険	226,129	18.2	217,690	18.0
終身保険	83,546	6.7	83,140	6.9
定期保険	20,113	1.6	19,034	1.6
養老保険	519	0.0	470	0.0
こども保険	88,499	7.1	83,586	6.9
定期特約	6,810	0.6	6,360	0.5
終身特約	26,640	2.2	25,098	2.1
傷害保険	133	0.0	124	0.0
合 計	1,239,212	100.0	1,210,455	100.0

個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
個人年金保険	年金開始前	45,699	48.7	39,965	40.2
	年金開始後	48,045	51.3	59,406	59.8
合 計		93,745	100.0	99,371	100.0

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人保険・個人年金保険	1,332,958	1,309,826

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(10) 契約者配当の状況

■ 配当の仕組み

利差配当は、「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当)」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに契約者配当金としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回り(予定利率)の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、利差配当は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年を経過した後)、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年を経過した後)にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は、「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当)」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに契約者配当金としてお支払いするものです。

死差配当は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の死亡実績によってはお支払いできないこともあります。

■ 2022年度決算における契約者配当の状況

2022年度は、16百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は113百万円となっています。

■ 2022年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り(予定利率1.15%の契約:0.85%、予定利率1.15%以外の契約:1.45%)と予定利率(月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約:2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約:1.65%、2013年4月2日以降の契約:1.15%、一時払は1.90%)との差に基づき、利差配当を計算しています。なお、死差配当はありません。

■ 2023年度決算における契約者配当の状況

2023年度は、15百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2023年度末における契約者配当準備金の残高は97百万円となっています。

■ 2023年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り(予定利率1.15%の契約:1.05%、予定利率1.15%以外の契約:1.40%)と予定利率(月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約:2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約:1.65%、2013年4月2日以降の契約:1.15%、一時払は1.90%)との差に基づき、利差配当を計算しています。なお、死差配当はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(1) 保有契約増加率

■ 件数 (単位:%)		
区 分	2022年度	2023年度
個人保険	△1.9	△2.4
個人年金保険	△5.6	△8.1
合 計	△2.0	△2.4

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位:%)		
区 分	2022年度	2023年度
個人保険	△3.3	△3.7
個人年金保険	△5.3	△8.2
合 計	△3.5	△4.1

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)		
区 分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	267	282
保有契約平均保険金	487	481

(3) 新契約率(対年度始)

■ 件数 (単位:%)		
区 分	2022年度	2023年度
個人保険	3.6	3.4
個人年金保険	—	—
合 計	3.5	3.4

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位:%)		
区 分	2022年度	2023年度
個人保険	1.9	2.0
個人年金保険	—	—
合 計	1.8	1.8

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率(対年度始)

■ 件数 (単位:%)		
区 分	2022年度	2023年度
個人保険	4.7	4.9
個人年金保険	1.2	1.5
合 計	4.6	4.9

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。

2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位:%)		
区 分	2022年度	2023年度
個人保険	3.7	3.9
個人年金保険	1.2	1.6
合 計	3.5	3.7

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。

2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)	
2022年度	2023年度
62,548	73,344

(注) 年換算保険料(平均月払保険料×12)を表示しています。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

区 分	2022年度	2023年度
件数	6.4	6.8
金額	2.8	3.0

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区 分		2022年度	2023年度
災害死亡保障契約	件数	0.6	0.5
	金額	0.4	0.3
障害保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件数	6.9	7.3
	金額	199.9	212.0
疾病入院保障契約	件数	162.7	76.5
	金額	2251.0	1354.4
成人病入院保障契約	件数	13.5	14.7
	金額	333.1	390.5
疾病・傷害手術保障契約	件数	73.8	77.4
	金額	—	—

(注)医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険(無選択型)も対象としています。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2022年度	2023年度
25.7	25.9

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

2022年度	2023年度
6	6

(うち第三分野)

(単位:社)

2022年度	2023年度
5	5

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2022年度	2023年度
100.0	100.0

(うち第三分野)

(単位:%)

2022年度	2023年度
99.7	99.7

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2022年度	2023年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他	—	—

(注)格付はスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。ただし、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングの格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付を使用しています。

(うち第三分野)

(単位:%)

格付区分	2022年度	2023年度
A以上	99.7	99.7
BBB以上A未満	—	—
その他	—	—

(注)格付はスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。ただし、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングの格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付を使用しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2022年度末	2023年度末
22,775	29,719

(うち第三分野)

(単位:百万円)

2022年度末	2023年度末
21,871	29,576

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
第三分野発生率	50.3	47.0
医療(疾病)	52.5	41.6
がん	51.4	52.2
介護	36.8	37.8
その他	14.5	16.8

(注)上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保険金	死亡保険金	13,406	13,706
	災害保険金	167	117
	高度障害保険金	340	307
	満期保険金	491	623
	その他	233	274
	小 計	14,639	15,030
年金		2,981	4,462
給付金		101,932	104,488
解約返戻金		13,160	13,920
保険金据置支払金		627	430
その他共計		133,562	138,586

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	10,041,365	9,699,934
		(一般勘定)	10,041,365
		(特別勘定)	—
	個人年金保険	856,105	843,702
		(一般勘定)	856,105
		(特別勘定)	—
	団体保険	—	—
		(一般勘定)	—
		(特別勘定)	—
	団体年金保険	—	—
		(一般勘定)	—
		(特別勘定)	—
	その他	—	—
		(一般勘定)	—
		(特別勘定)	—
	小 計	10,897,470	10,543,636
	(一般勘定)	10,897,470	10,543,636
	(特別勘定)	—	—
危険準備金		122,448	140,731
合 計		11,019,919	10,684,368
	(一般勘定)	11,019,919	10,684,368
	(特別勘定)	—	—

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保険料積立金	10,630,321	10,320,077
未経過保険料	267,149	223,559
払戻積立金	—	—
危険準備金	122,448	140,731
合 計	11,019,919	10,684,368

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

■ 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.1%	100.2%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

■ 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2022年度末	2023年度末	
～1980年度	146,525	113,830	5.00～5.50
1981年度～1985年度	283,198	212,029	5.50～6.00
1986年度～1990年度	704,791	579,487	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,148,267	1,115,987	4.50～6.00
1996年度～2000年度	734,110	711,875	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,469,017	1,328,080	1.50～2.35
2006年度～2010年度	2,203,170	2,151,628	1.50
2011年度	928,158	925,991	1.50
2012年度	1,121,277	1,116,397	1.50
2013年度	633,422	629,502	1.00
2014年度	386,894	395,380	1.00
2015年度	394,775	411,370	1.00
2016年度	212,049	225,431	0.40～1.00
2017年度	139,817	146,183	0.25
2018年度	133,895	141,492	0.25
2019年度	105,650	111,541	0.25
2020年度	57,938	61,872	0.25
2021年度	51,394	60,107	0.25
2022年度	43,114	57,104	0.25
2023年度	—	48,340	0.25
合 計	10,897,470	10,543,636	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

■ 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

■ ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

■ ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。また、負債十分性テストの結果、保険料積立金の積み増しの必要性はありませんでした。

なお、2023年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416 百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,870 百万円となっています。

(7) 契約者配当準備金明細表

2022年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	14	116	—	—	—	—	130
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	5	11	—	—	—	—	16
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	8	104	—	—	—	—	113
	(8)	(104)	(—)	(—)	(—)	(—)	(112)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

2023年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	8	104	—	—	—	—	113
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	4	10	—	—	—	—	15
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	3	93	—	—	—	—	97
	(3)	(93)	(—)	(—)	(—)	(—)	(97)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2022年度期首	2023年度期首	2023年度末	
		残高	残高	残高	増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	979	1,459	2,375	916
	個別貸倒引当金	5,473	6,409	7,594	1,184
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		3,544	3,549	3,716	166
価格変動準備金		74,319	79,569	84,875	5,306

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.11参照)。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	30,000	—	—	30,000	
うち既発行株式					
普通株式	(36,805,600株)	—	—	(36,805,600株)	
計	30,000	—	—	30,000	
資本剰余金					
資本準備金	30,000	—	—	30,000	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	30,000	—	—	30,000	

(11) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	1,227,275	1,193,031
うち一時払	10	13
うち年払	124,213	120,090
うち半年払	14,276	13,628
うち月払	1,088,774	1,059,299
個人年金保険	19,459	17,641
うち一時払	9	9
うち年払	3,176	2,623
うち半年払	191	174
うち月払	16,081	14,833
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,246,734	1,210,673

(12) 保険金明細表

■ 件数

(単位:件)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	78,423	77,455	77,455	—	—	—	—	—
災害保険金	314	241	241	—	—	—	—	—
高度障害保険金	418	398	398	—	—	—	—	—
満期保険金	6,718	6,984	6,984	—	—	—	—	—
その他	615	666	666	—	—	—	—	—
合 計	86,488	85,744	85,744	—	—	—	—	—

■ 金額

(単位:百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	77,318	75,409	75,409	—	—	—	—	—
災害保険金	788	677	677	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,016	1,033	1,033	—	—	—	—	—
満期保険金	10,785	13,360	13,360	—	—	—	—	—
その他	1,191	1,375	1,375	—	—	—	—	—
合 計	91,099	91,855	91,855	—	—	—	—	—

(13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	155,282	134,038	41,918	92,120	—	—	—	—
金額	67,029	80,363	7,877	72,485	—	—	—	—

(14) 給付金明細表

■ 件数

(単位:件)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	39,222	40,333	39,957	376	—	—	—	—
入院給付金	1,731,514	976,020	976,020	—	—	—	—	—
手術給付金	634,073	646,511	646,511	—	—	—	—	—
障害給付金	18	26	26	—	—	—	—	—
生存給付金	95,780	52,262	52,262	—	—	—	—	—
その他	615,575	699,910	610,752	89,158	—	—	—	—
合 計	3,116,182	2,415,062	2,325,528	89,534	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

■ 金額

(単位:百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	5,384	5,524	4,060	1,464	—	—	—	—
入院給付金	224,480	177,808	177,808	—	—	—	—	—
手術給付金	74,452	75,985	75,985	—	—	—	—	—
障害給付金	26	40	40	—	—	—	—	—
生存給付金	17,788	21,506	21,506	—	—	—	—	—
その他	136,853	142,068	136,779	5,289	—	—	—	—
合 計	458,985	422,933	416,179	6,753	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	201,414	218,311	209,340	8,970	—	—	—	—

(16) 減価償却費明細表

2022年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	38,571	1,190	30,160	8,410	78.2
建物	33,008	638	25,813	7,195	78.2
リース資産	1,199	214	712	487	59.4
その他の有形固定資産	4,362	336	3,635	727	83.3
無形固定資産	31,018	2,021	30,200	818	97.4
その他	2,560	209	2,053	507	80.2
合 計	72,149	3,420	62,414	9,735	86.5

2023年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	38,531	1,151	30,065	8,465	78.0
建物	33,146	621	25,850	7,295	78.0
リース資産	1,038	192	687	350	66.2
その他の有形固定資産	4,347	337	3,527	819	81.1
無形固定資産	33,104	405	30,571	2,533	92.3
その他	2,597	209	2,246	350	86.5
合 計	74,232	1,766	62,883	11,349	84.7

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	61,762	62,950
営業管理費	50,276	48,596
一般管理費	207,800	202,399
合 計	319,839	313,946

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費等を含んでいます。なお、2023年度における生命保険契約者保護機構への保護資金負担金は、保護資金負担金の事前積立が上限に到達しているため発生しませんでした。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国税	16,881	15,539
消費税	16,180	14,407
地方法人特別税	440	870
印紙税	219	201
登録免許税	—	—
その他の国税	40	59
地方税	8,283	7,230
地方消費税	4,563	4,063
法人住民税	—	—
法人事業税	3,489	2,936
固定資産税	135	139
不動産取得税	—	—
事業所税	94	90
その他の地方税	0	0
外国税	24	57
合 計	25,189	22,827

(注) 外国税は、米国各州に所在する不動産投資から生じる所得に対する州税です。

(19) リース取引〈借主側〉(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	6,650	—	—	—	—	—	6,650
債券貸借取引受入担保金	436,225	—	—	—	—	—	436,225
合 計	442,875	—	—	—	—	—	442,875

2023年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	157	—	—	—	—	—	157
債券貸借取引受入担保金	468,025	—	—	—	—	—	468,025
合 計	468,182	—	—	—	—	—	468,182

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2023年度の資産運用の概況

■ 資産運用環境

2023年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、政府の各種政策に支えられて緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が弱まる一方で、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続いて底堅く推移しました。海外経済は、米国が堅調に推移する一方で、中国不動産市況の低迷や中東情勢などを受け一部地域には弱さがみられました。

10年国債利回りは期初0.35%で始まり、7月及び10月の日銀による長短金利操作の運用柔軟化を受けて金融緩和政策の修正観測が高まり、10月には0.96%と10年ぶりの水準に上昇しました。2024年3月の金融政策決定会合では、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったとして大規模緩和政策が大きく修正され、0.72%で年度末を迎えました。

円の為替相場は期初133円台で始まり、日本銀行が大規模な金融緩和政策を修正したものの、米国では底堅い経済指標や根強いインフレ圧力を背景に米連邦準備制度理事会による金融引き締め長期化が見込まれ、日米金利差は拡大した状況が続くとの見方から円安が進行し、151.41円で年度末を迎えました。

日経平均株価は期初28,000円台で始まり、国内企業の好決算や海外投資家の買いを受けて上昇しました。年明けには底堅い経済指標を受けて上昇した米国株式、企業価値を意識した経営改革への期待、及び円安進行などを背景に上昇が継続し、2024年3月には約34年ぶりの高値を付け、40,369円で年度末を迎えました。

■ 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② ポートフォリオの推移

■ 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	121,578	0.9	155,216	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	28,782	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,661,744	89.9	11,667,753	89.1
公社債	6,004,567	46.3	5,755,426	44.0
株式	77,585	0.6	81,750	0.6
外国証券	5,560,277	42.9	5,828,150	44.5
公社債	3,928,620	30.3	4,051,762	30.9
株式等	1,631,657	12.6	1,776,387	13.6
その他の証券	19,313	0.1	2,427	0.0
貸付金	969,286	7.5	1,002,899	7.7
保険約款貸付	25,324	0.2	26,349	0.2
一般貸付	943,962	7.3	976,550	7.5
不動産	12,168	0.1	12,268	0.1
繰延税金資産	25,863	0.2	—	—
その他	191,936	1.5	235,689	1.8
貸倒引当金	△7,869	△0.1	△9,970	△0.1
合 計	12,974,709	100.0	13,092,640	100.0
うち外貨建資産	3,939,371	30.4	4,415,570	33.7

■ 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△13,318	33,637
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△5,220	28,782
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△283,856	6,009
公社債	△193,894	△249,141
株式	6,182	4,164
外国証券	△96,050	267,872
公社債	△194,112	123,142
株式等	98,062	144,730
その他の証券	△94	△16,885
貸付金	138,608	33,612
保険約款貸付	583	1,024
一般貸付	138,025	32,588
不動産	△2	100
繰延税金資産	25,863	△25,863
その他	45,385	43,752
貸倒引当金	△1,416	△2,100
合 計	△93,956	117,931
うち外貨建資産	7,624	476,199

(2) 運用利回り

(単位: %)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	3.10	3.45
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	41.80	6.34
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3.30	3.60
うち公社債	1.26	1.10
うち株式	6.83	22.22
うち外国証券	5.60	6.19
貸付金	4.77	7.64
うち一般貸付	4.84	7.77
不動産	—	—
一般勘定計	3.24	3.87

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	119,332	141,147
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	508	10,356
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	11,458,648	11,134,939
うち公社債	6,076,674	5,923,904
うち株式	68,286	74,227
うち外国証券	5,297,726	5,121,101
貸付金	916,836	980,082
うち一般貸付	891,750	954,138
不動産	12,072	12,118
一般勘定計	12,830,171	12,509,890
うち海外投融資	6,189,535	6,093,101

(4) 資産運用収益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	380,340	421,015
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,620	26,737
有価証券償還益	12,522	274
金融派生商品収益	—	—
為替差益	125,637	224,487
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	421	2,038
合 計	529,542	674,553

(5) 資産運用費用明細表

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	2,475	3,452
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	63,245	107,422
有価証券評価損	103	296
有価証券償還損	62	39
金融派生商品費用	44,666	74,241
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1,426	2,106
貸付金償却	—	—
その他運用費用	1,389	1,915
合 計	113,369	189,474

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	570	1,251
有価証券利息・配当金	329,331	356,630
公社債利息	90,208	88,975
株式配当金	2,523	2,860
外国証券利息配当金	235,940	264,100
貸付金利息	47,083	57,883
不動産賃貸料	—	—
その他共計	380,340	421,015

(7) 有価証券売却益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	2,849	3,195
株式等	5,184	16,584
外国証券	2,587	6,957
その他共計	10,620	26,737

(8) 有価証券売却損明細表

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	16,766	26,626
株式等	3,014	1,293
外国証券	43,464	79,503
その他共計	63,245	107,422

(9) 有価証券評価損明細表

(単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	—	—
株式等	12	13
外国証券	91	283
その他共計	103	296

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	5,554,935	47.6	5,312,038	45.5
地方債	86,658	0.7	86,215	0.7
社債	362,972	3.1	357,172	3.1
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	77,585	0.7	81,750	0.7
外国証券	5,560,277	47.7	5,828,150	50.0
公社債	3,928,620	33.7	4,051,762	34.7
株式等	1,631,657	14.0	1,776,387	15.2
その他の証券	19,313	0.2	2,427	0.0
合 計	11,661,744	100.0	11,667,753	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	340,952	211,630	348,341	468,479	2,662,045	7,630,293	11,661,744
国債	35,890	14,509	21,805	42,034	1,977,370	3,463,325	5,554,935
地方債	—	—	—	—	—	86,658	86,658
社債	1,024	8,172	2,616	5,915	26,475	318,768	362,972
株式	—	—	—	—	—	77,585	77,585
外国証券	304,037	188,948	323,919	420,529	658,200	3,664,642	5,560,277
公社債	304,037	188,948	323,919	420,529	658,200	2,032,984	3,928,620
株式等	—	—	—	—	—	1,631,657	1,631,657
その他の証券	—	—	—	—	—	19,313	19,313
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	340,952	211,630	348,341	468,479	2,662,045	7,630,293	11,661,744

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2023年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	409,113	279,415	388,488	963,180	2,699,334	6,928,221	11,667,753
国債	10,700	3,718	42,219	523,788	2,075,466	2,656,145	5,312,038
地方債	—	—	—	—	—	86,215	86,215
社債	1,224	6,627	2,474	10,601	20,022	316,221	357,172
株式	—	—	—	—	—	81,750	81,750
外国証券	397,189	269,069	343,793	428,791	603,845	3,785,460	5,828,150
公社債	397,189	269,069	343,793	428,791	603,845	2,009,072	4,051,762
株式等	—	—	—	—	—	1,776,387	1,776,387
その他の証券	—	—	—	—	—	2,427	2,427
買入金銭債権	28,782	—	—	—	—	—	28,782
譲渡性預金	29,090	—	—	—	—	—	29,090
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	466,987	279,415	388,488	963,180	2,699,334	6,928,221	11,725,627

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
公社債	1.48	1.50
外国公社債	3.70	4.05

(注)上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円,%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		460	0.6	709	0.9
建設業		4,418	5.7	4,887	6.0
製造業	食料品	1,984	2.6	1,564	1.9
	繊維製品	306	0.4	311	0.4
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	3,366	4.3	3,967	4.9
	医薬品	2,873	3.7	2,239	2.7
	石油・石炭製品	655	0.8	1,011	1.2
	ゴム製品	986	1.3	1,238	1.5
	ガラス・土石製品	1,157	1.5	515	0.6
	鉄鋼	538	0.7	1,040	1.3
	非鉄金属	498	0.6	704	0.9
	金属製品	199	0.3	106	0.1
	機械	1,001	1.3	1,968	2.4
	電気機器	6,689	8.6	7,181	8.8
	輸送用機器	5,870	7.6	7,258	8.9
	精密機器	494	0.6	508	0.6
	その他製品	1,137	1.5	1,377	1.7
電気・ガス業		692	0.9	771	0.9
運輸・情報通信業	陸運業	1,809	2.3	1,208	1.5
	海運業	—	—	440	0.5
	空運業	33	0.0	—	—
	倉庫・運輸関連業	328	0.4	219	0.3
	情報・通信業	4,402	5.7	4,436	5.4
商業	卸売業	7,038	9.1	7,022	8.6
	小売業	2,058	2.7	2,156	2.6
金融・保険業	銀行業	8,096	10.4	8,288	10.1
	証券・商品先物取引業	1,301	1.7	1,228	1.5
	保険業	11,944	15.4	11,282	13.8
	その他金融業	4,548	5.9	4,724	5.8
不動産業		389	0.5	922	1.1
サービス業		2,303	3.0	2,456	3.0
合 計		77,585	100.0	81,750	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保険約款貸付		25,324	26,349
	契約者貸付	20,503	21,674
	保険料振替貸付	4,821	4,674
一般貸付		943,962	976,550
(うち非居住者貸付)		(898,862)	(931,368)
	企業貸付	755,481	797,070
	(うち国内企業向け)	(45,092)	(45,175)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	35,474	26,474
	公共団体・公企業貸付	153,000	153,000
	住宅ローン	6	5
	消費者ローン	—	—
	その他	—	—
合 計		969,286	1,002,899

(17) 貸付金残存期間別残高

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	3,264	53,919	21,790	37,515	—	—	116,489
固定金利	14,000	15,065	60,004	189,480	46,466	502,455	827,472
一般貸付計	17,264	68,984	81,794	226,995	46,466	502,455	943,962

2023年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	12,623	85,413	59,260	11,734	113	—	169,145
固定金利	—	15,043	146,999	105,973	92,926	446,460	807,404
一般貸付計	12,623	100,456	206,259	117,708	93,040	446,460	976,550

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	1	7.7	1	7.1
	金額	20,000	44.4	20,000	44.3
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	12	92.3	13	92.9
	金額	25,092	55.6	25,175	55.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	13	100.0	14	100.0
	金額	45,092	100.0	45,175	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超	資本金3億円超	50人超	資本金5千万円超	100人超	資本金5千万円超	100人超	資本金1億円超
	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下	

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3.個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.1	20,000	2.0
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	25,092	2.7	25,175	2.6
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	6	0.0	5	0.0
	合 計	45,099	4.8	45,181	4.6
	政府等	35,474	3.8	26,474	2.7
	公共団体・公企業貸付	153,000	16.2	153,000	15.7
	金融機関	430,087	45.6	420,711	43.1
	商工業(等)	280,301	29.7	331,183	33.9
	合 計	898,862	95.2	931,368	95.4
海外向け	一般貸付計	943,962	100.0	976,550	100.0

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金額	占率	金額	占率
設備資金		92,313	9.8	113,098	11.6
運転資金		851,648	90.2	863,451	88.4

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	45,015	99.8	45,125	99.9
中部	17	0.0	13	0.0
近畿	50	0.1	30	0.1
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	9	0.0	6	0.0
合 計	45,092	100.0	45,175	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	388,395	41.1	429,900	44.0
有価証券担保貸付	250,284	26.5	239,258	24.5
不動産・動産・財団担保貸付	138,111	14.6	190,642	19.5
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	96,092	10.2	96,175	9.8
信用貸付	459,473	48.7	450,473	46.1
その他	—	—	—	—
一般貸付計	943,962	100.0	976,550	100.0
うち劣後特約付貸付	239,729	25.4	234,037	24.0

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

2022年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,198	679	44	638	7,195	25,813	78.2
リース資産	577	124	—	214	487	712	59.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	856	331	15	336	835	3,635	81.3
合 計	13,606	1,135	59	1,190	13,492	30,160	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2023年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,195	788	66	621	7,295	25,850	78.0
リース資産	487	58	2	192	350	687	66.2
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	835	439	9	337	928	3,527	79.2
合 計	13,492	1,285	79	1,151	13,547	30,065	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	12,168	12,268
営業用	12,168	12,268
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	59	80
土地	—	—
建物	44	66
リース資産	—	3
その他	15	9
無形固定資産	8	1
その他	—	3
合 計	68	85
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,072,603	31.4	2,269,718	32.6
株式	29,158	0.4	48,203	0.7
現預金・その他	1,837,609	27.9	2,097,648	30.1
小 計	3,939,371	59.7	4,415,570	63.4

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	771,101	11.7	751,139	10.8
公社債(円建外債)・その他	1,884,811	28.6	1,798,865	25.8
小 計	2,655,913	40.3	2,550,004	36.6

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	6,595,284	100.0	6,965,575	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

2022年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,622,807	65.2	2,047,858	52.1	1,574,949	96.5	139,816	15.6
ヨーロッパ	1,165,907	21.0	1,137,503	29.0	28,404	1.7	435,999	48.5
オセアニア	144,337	2.6	144,337	3.7	—	—	—	—
アジア	96,722	1.7	96,722	2.5	—	—	59,000	6.6
中南米	463,906	8.3	435,601	11.1	28,304	1.7	257,572	28.7
中東	54,167	1.0	54,167	1.4	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	12,428	0.2	12,428	0.3	—	—	6,474	0.7
合 計	5,560,277	100.0	3,928,620	100.0	1,631,657	100.0	898,862	100.0

2023年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,893,143	66.8	2,195,023	54.2	1,698,120	95.6	186,284	20.0
ヨーロッパ	1,178,627	20.2	1,148,951	28.4	29,675	1.7	435,999	46.8
オセアニア	153,591	2.6	153,591	3.8	—	—	—	—
アジア	99,673	1.7	99,673	2.5	—	—	59,000	6.3
中南米	480,848	8.3	432,255	10.7	48,592	2.7	243,610	26.2
中東	21,206	0.4	21,206	0.5	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	1,059	0.0	1,059	0.0	—	—	6,474	0.7
合 計	5,828,150	100.0	4,051,762	100.0	1,776,387	100.0	931,368	100.0

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,939,371	100.0	4,415,570	100.0
合 計	3,939,371	100.0	4,415,570	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2022年度	2023年度
5.51	6.44

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
公共債	国債	20,636
	地方債	—
	公社・公団債	—
	小 計	20,636
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小 計	—
合 計	20,636	29,290

(30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

(31) その他の資産明細表

2022年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	156	0	10	—	156
その他	2,936	107	221	2,053	883
合 計	3,093	107	231	2,053	1,040

2023年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	156	0	0	—	156
その他	2,976	59	213	2,246	730
合 計	3,133	59	213	2,246	886

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.26～31をご参照ください。(特別勘定はありません)

特別勘定に関する指標等

該当ありません。

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アフラック保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス	1億円	生命保険の代理店業務、受託業務	1975年7月10日	100%	0%
アフラック収納サービス株式会社	東京都調布市小島町2-48-26 調布サウスゲートビル	1億円	保険料等集金代行業務、受託業務	1999年5月28日	100%	0%
アフラック・ハートフル・サービス株式会社	東京都調布市小島町2-48-26 調布サウスゲートビル	1,100万円	オフィスサービスに関する業務 障がい者雇用を目的とした特例子会社	2009年3月18日	79.4%	20.6%
ツーサン株式会社	東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア	3,000万円	生命保険・損害保険の代理店業務	1974年7月8日	100%	0%
SUDACHI少額短期保険株式会社(現・アフラック少額短期保険株式会社)	東京都調布市小島町2-33-2 アフラックススクエア	5億1,000万円	少額短期保険業	2020年4月30日	100%	0%
アフラックペット少額短期保険株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル	10億3,500万円	少額短期保険業	2022年11月16日	100%	0%
アフラックデジタルサービス株式会社	東京都港区南青山3-1-31 KD 南青山ビル	1億円	DXサービスの企画・開発・販売業務、共通IDの発行・管理業務、データ分析業務	2020年7月15日	100%	0%

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

連結ベースの収支については、経常収益が2兆3,073億円(前連結会計年度比109.2%)で、主な内訳として、保険料等収入は1兆2,954億円(同100.1%)、資産運用収益は6,745億円(同127.4%)、その他経常収益のうち責任準備金戻入額は3,355億円(同117.1%)となりました。これに対し、経常費用は1兆7,062億円(同105.7%)で、主な内訳として、保険金等支払金は1兆1,726億円(同102.2%)、責任準備金等繰入額は45億円(同87.5%)、資産運用費用は1,894億円(同167.1%)、事業費は3,148億円(同98.3%)となりました。

この結果、経常利益は6,010億円(同120.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,273億円(同120.6%)となりました。また、当連結会計年度末の総資産は13兆978億円(前連結会計年度末比100.9%)となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	—	1,688,841	1,678,843	2,112,138	2,307,328
経常利益	—	333,834	366,611	497,466	601,086
親会社株主に帰属する当期純利益	—	236,369	260,492	354,281	427,376
包括利益	—	441,212	345,705	274,927	667,433

項 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
総資産	—	12,783,845	13,068,306	12,975,667	13,097,865
ソルベンシー・マージン比率(%)	885.8	921.5	944.2	894.0	1,151.7

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部	現金及び預貯金	122,485	0.9	156,268	1.2
	買入金銭債権	—	—	28,782	0.2
	有価証券	11,659,984	89.9	11,667,753	89.1
	貸付金	969,286	7.5	1,002,899	7.7
	有形固定資産	13,523	0.1	13,547	0.1
	土地	4,973		4,973	
	建物	7,218		7,295	
	リース資産	487		350	
	その他の有形固定資産	844		928	
	無形固定資産	8,344	0.1	9,273	0.1
	ソフトウェア	885		2,533	
	リース資産	0		—	
	その他の無形固定資産	7,457		6,740	
	再保険貸	22,775	0.2	29,719	0.2
	その他資産	159,099	1.2	192,846	1.5
	退職給付に係る資産	2,539	0.0	6,743	0.1
	繰延税金資産	25,497	0.2	—	—
	貸倒引当金	△7,869	△0.1	△9,970	△0.1
	資産の部合計	12,975,667	100.0	13,097,865	100.0
負債の部	保険契約準備金	11,154,289	86.0	10,823,282	82.6
	支払備金	134,200		138,757	
	責任準備金	11,019,976		10,684,426	
	契約者配当準備金	113		97	
	代理店借	9,467	0.1	9,266	0.1
	再保険借	21,093	0.2	27,566	0.2
	社債	30,000	0.2	60,000	0.5
	その他負債	645,790	5.0	699,997	5.3
	退職給付に係る負債	3,549	0.0	3,716	0.0
	価格変動準備金	79,569	0.6	84,875	0.6
	繰延税金負債	—	—	61,120	0.5
	負債の部合計	11,943,760	92.0	11,769,824	89.9
純資産の部	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
	利益剰余金	666,541	5.1	722,617	5.5
	株主資本合計	726,541	5.6	782,617	6.0
	その他有価証券評価差額金	304,426	2.3	542,450	4.1
	退職給付に係る調整累計額	939	0.0	2,973	0.0
	その他の包括利益累計額合計	305,366	2.4	545,423	4.2
	純資産の部合計	1,031,907	8.0	1,328,040	10.1
負債及び純資産の部合計		12,975,667	100.0	13,097,865	100.0

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	2,112,138	100.0	2,307,328	100.0
	保険料等収入	1,294,315	61.3	1,295,465	56.1
	資産運用収益	529,542	25.1	674,553	29.2
	利息及び配当金等収入	380,340		421,015	
	有価証券売却益	10,620		26,737	
	有価証券償還益	12,522		274	
	為替差益	125,637		224,487	
	その他運用収益	421		2,038	
	その他経常収益	288,279	13.6	337,309	14.6
	経常費用	1,614,671	76.4	1,706,242	73.9
	保険金等支払金	1,147,250	54.3	1,172,684	50.8
	保険金	91,099		92,601	
	年金	67,029		80,363	
	給付金	459,088		422,967	
	解約返戻金	201,414		218,325	
	その他返戻金	3,019		3,350	
	再保険料	325,598		355,074	
	責任準備金等繰入額	5,206	0.2	4,557	0.2
	支払備金繰入額	5,206		4,557	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	113,372	5.4	189,474	8.2
	支払利息	2,478		3,452	
	有価証券売却損	63,245		107,422	
	有価証券評価損	103		296	
	有価証券償還損	62		39	
	金融派生商品費用	44,666		74,241	
	貸倒引当金繰入額	1,426		2,106	
	その他運用費用	1,389		1,915	
	事業費	320,161	15.2	314,817	13.6
	その他経常費用	28,680	1.4	24,707	1.1
	経常利益	497,466	23.6	601,086	26.1
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,318	0.3	6,268	0.3
	固定資産等処分損	68		85	
	減損損失	—		790	
	価格変動準備金繰入額	5,250		5,306	
	その他特別損失	—		86	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税金等調整前当期純利益	492,147	23.3	594,818	25.8
	法人税及び住民税等	142,386	6.7	174,179	7.5
	法人税等調整額	△4,521	△0.2	△6,736	△0.3
	法人税等合計	137,865	6.5	167,442	7.3
	当期純利益	354,281	16.8	427,376	18.5
	親会社株主に帰属する当期純利益	354,281	16.8	427,376	18.5
	その他の包括利益	△79,354	△3.8	240,057	10.4
	その他有価証券評価差額金	△81,504		238,023	
	退職給付に係る調整額	2,149		2,033	
	包括利益	274,927	13.0	667,433	28.9
	親会社株主に係る包括利益	274,927		667,433	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		492,147	594,818
減価償却費		3,459	1,800
減損損失		—	790
支払備金の増減額 (△は減少)		5,206	4,557
責任準備金の増減額 (△は減少)		△286,515	△335,549
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,416	2,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5	166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1,198	△1,378
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,250	5,306
利息及び配当金等収入		△380,340	△421,015
有価証券関係損益 (△は益)		40,268	80,746
支払利息		2,478	3,452
金融派生商品損益 (△は益)		44,666	74,241
為替差損益 (△は益)		△125,883	△225,140
有形固定資産関係損益 (△は益)		59	80
再保険貸の増減額 (△は増加)		△11,398	△6,944
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		2,379	△3,188
代理店借の増減額 (△は減少)		△472	△201
再保険借の増減額 (△は減少)		7,334	6,472
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		976	969
非資金取引となる再保険料		253,533	258,662
その他		325	324
小 計		53,696	41,071
利息及び配当金等の受取額		385,301	423,011
利息の支払額		△2,242	△3,161
契約者配当金の支払額		△16	△15
法人税等の支払額		△109,194	△162,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,543	298,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		9,559	△28,405
買入金銭債権の取得による支出		—	△32,481
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,437	4,449
有価証券の取得による支出		△772,317	△950,958
有価証券の売却・償還による収入		853,738	1,167,112
貸付けによる支出		△154,329	△54,219
貸付金の回収による収入		14,522	40,632
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△102,326	△100,434
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		216,078	31,799
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)		4,804	△6,493
金融商品等差入担保金の純増減額 (△は増加)		△28,467	△10,115
その他		△7,146	289
資産運用活動計		39,552	61,175
(営業活動及び資産運用活動計)		(367,096)	(359,794)
有形固定資産の取得による支出		△872	△1,029
無形固定資産の取得による支出		△408	△2,172
非連結子会社株式の取得による支出		△13,377	△18,882
その他		△85	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,808	38,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	30,000
リース債務の返済による支出		△218	△195
配当金の支払額		△350,400	△371,300
その他		—	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△350,618	△341,708
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,953	17,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		6,687	13,328
現金及び現金同等物期首残高		149,285	155,972
現金及び現金同等物期末残高		155,972	169,301

(4) 連結株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△1,209	384,721	1,107,380
当期変動額								
剰余金の配当			△350,400	△350,400				△350,400
親会社株主に帰属 する当期純利益			354,281	354,281				354,281
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△81,504	2,149	△79,354	△79,354
当期変動額合計	—	—	3,881	3,881	△81,504	2,149	△79,354	△75,472
当期末残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907
当期変動額								
剰余金の配当			△371,300	△371,300				△371,300
親会社株主に帰属 する当期純利益			427,376	427,376				427,376
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					238,023	2,033	240,057	240,057
当期変動額合計	—	—	56,076	56,076	238,023	2,033	240,057	296,133
当期末残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040

(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項

連結財務諸表の作成方針

2022年度	2023年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 会社名 SUDACHI少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社 (2) 非連結子会社 5社 会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社 Global Alternatives Fund SPC 非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 会社名 SUDACHI少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社 SUDACHI少額短期保険株式会社は、2024年4月15日付で、アフラック少額短期保険株式会社に商号を変更しています。 (2) 非連結子会社 6社 会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社 アフラックデジタルサービス株式会社 Global Alternatives Fund SPC 非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. のれんの償却に関する事項 該当ありません。	4. のれんの償却に関する事項 同 左

重要な会計方針

2022年度	2023年度						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、〔保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い〕（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、〔保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い〕（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 （1）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。 （2）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 （2）退職給付に係る負債及び資産 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 8. ヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 （3）ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 （4）ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、〔保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い〕（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 同 左 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 同 左 （2）退職給付に係る負債及び資産 同 左 7. 価格変動準備金の計上方法 同 左 8. ヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 同 左 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 （3）ヘッジ方針 同 左 （4）ヘッジの有効性評価の方法 同 左 9. 消費税等の会計処理 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2022年度	2023年度
10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 11. 既発生未報告支払準備金の特別な積立方法 既発生未報告支払準備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しています。 12. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 13. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項－連結貸借対照表注記1 14. 時価の算定に関する会計基準の適用指針に関する事項 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。 また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。 ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項－連結貸借対照表注記1	10. 責任準備金の積立方法 同 左 11. 既発生未報告支払準備金の特別な積立方法 既発生未報告支払準備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。 12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 13. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左

注記事項

■ 連結貸借対照表関係

2022年度	2023年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 同 左 ② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、定期的な入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を行い、資金不足の可能性がある場合には前もって対応計画を策定しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2022年度	2023年度																																																																																																																																																																
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>3,105,000</td><td>3,518,125</td><td>413,125</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>3,697,474</td><td>3,669,739</td><td>△27,735</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>4,806,186</td><td>4,806,186</td><td>—</td></tr><tr><td>小 計</td><td>11,608,660</td><td>11,994,050</td><td>385,389</td></tr><tr><td>(2)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①保険約款貸付</td><td>25,324</td><td>25,324</td><td>—</td></tr><tr><td>②一般貸付</td><td>943,962</td><td>1,068,515</td><td>124,553</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△7,439</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>961,847</td><td>1,093,840</td><td>131,992</td></tr><tr><td>資産計</td><td>12,570,508</td><td>13,087,890</td><td>517,382</td></tr><tr><td>(1)社債</td><td>30,000</td><td>29,907</td><td>△93</td></tr><tr><td>負債計</td><td>30,000</td><td>29,907</td><td>△93</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*2)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(55,910)</td><td>(55,910)</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(8,905)</td><td>(8,905)</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(64,816)</td><td>(64,816)</td><td>—</td></tr></table> (*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。 なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式39,445百万円(うち子会社株式35,867百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分11,878百万円です。		連結貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125	②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735	③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—	小 計	11,608,660	11,994,050	385,389	(2)貸付金				①保険約款貸付	25,324	25,324	—	②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553	貸倒引当金(*1)	△7,439			小 計	961,847	1,093,840	131,992	資産計	12,570,508	13,087,890	517,382	(1)社債	30,000	29,907	△93	負債計	30,000	29,907	△93	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—	デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—	(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>29,090</td><td>29,090</td><td>—</td></tr><tr><td>(2)買入金銭債権</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①その他有価証券</td><td>28,782</td><td>28,782</td><td>—</td></tr><tr><td>(3)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>3,048,695</td><td>3,328,911</td><td>280,215</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>3,530,397</td><td>3,364,998</td><td>△165,398</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>5,013,484</td><td>5,013,484</td><td>—</td></tr><tr><td>小 計</td><td>11,592,577</td><td>11,707,394</td><td>114,817</td></tr><tr><td>(4)貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①保険約款貸付</td><td>26,349</td><td>26,349</td><td>—</td></tr><tr><td>②一般貸付</td><td>976,550</td><td>1,128,452</td><td>151,902</td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>△9,465</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>993,434</td><td>1,154,801</td><td>161,367</td></tr><tr><td>資産計</td><td>12,643,885</td><td>12,920,070</td><td>276,184</td></tr><tr><td>(1)社債</td><td>60,000</td><td>59,967</td><td>△33</td></tr><tr><td>負債計</td><td>60,000</td><td>59,967</td><td>△33</td></tr><tr><td>デリバティブ取引(*2)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(69,403)</td><td>(69,403)</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>(69,403)</td><td>(69,403)</td><td>—</td></tr></table> (*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。 なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式59,448百万円(うち子会社株式54,750百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分15,728百万円です。		連結貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)				①その他有価証券	29,090	29,090	—	(2)買入金銭債権				①その他有価証券	28,782	28,782	—	(3)有価証券				①満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215	②責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△165,398	③その他有価証券	5,013,484	5,013,484	—	小 計	11,592,577	11,707,394	114,817	(4)貸付金				①保険約款貸付	26,349	26,349	—	②一般貸付	976,550	1,128,452	151,902	貸倒引当金(*1)	△9,465			小 計	993,434	1,154,801	161,367	資産計	12,643,885	12,920,070	276,184	(1)社債	60,000	59,967	△33	負債計	60,000	59,967	△33	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,403)	(69,403)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	デリバティブ取引計	(69,403)	(69,403)	—
	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
(1)有価証券																																																																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735																																																																																																																																																														
③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—																																																																																																																																																														
小 計	11,608,660	11,994,050	385,389																																																																																																																																																														
(2)貸付金																																																																																																																																																																	
①保険約款貸付	25,324	25,324	—																																																																																																																																																														
②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553																																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△7,439																																																																																																																																																																
小 計	961,847	1,093,840	131,992																																																																																																																																																														
資産計	12,570,508	13,087,890	517,382																																																																																																																																																														
(1)社債	30,000	29,907	△93																																																																																																																																																														
負債計	30,000	29,907	△93																																																																																																																																																														
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—																																																																																																																																																														
デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—																																																																																																																																																														
	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																														
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	29,090	29,090	—																																																																																																																																																														
(2)買入金銭債権																																																																																																																																																																	
①その他有価証券	28,782	28,782	—																																																																																																																																																														
(3)有価証券																																																																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215																																																																																																																																																														
②責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△165,398																																																																																																																																																														
③その他有価証券	5,013,484	5,013,484	—																																																																																																																																																														
小 計	11,592,577	11,707,394	114,817																																																																																																																																																														
(4)貸付金																																																																																																																																																																	
①保険約款貸付	26,349	26,349	—																																																																																																																																																														
②一般貸付	976,550	1,128,452	151,902																																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△9,465																																																																																																																																																																
小 計	993,434	1,154,801	161,367																																																																																																																																																														
資産計	12,643,885	12,920,070	276,184																																																																																																																																																														
(1)社債	60,000	59,967	△33																																																																																																																																																														
負債計	60,000	59,967	△33																																																																																																																																																														
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,403)	(69,403)	—																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—																																																																																																																																																														
デリバティブ取引計	(69,403)	(69,403)	—																																																																																																																																																														

2022年度

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
	(2)外国証券	590,885	655,275	64,390
	小計	3,060,000	3,474,676	414,676
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,448	△1,551
	小計	45,000	43,448	△1,551
合計		3,105,000	3,518,125	413,125

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
	(2)外国証券	52,000	52,548	548
	小計	1,785,344	1,958,156	172,811
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,256,966	1,124,691	△132,274
	(2)外国証券	655,163	586,891	△68,272
	小計	1,912,129	1,711,582	△200,546
合計		3,697,474	3,669,739	△27,735

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は152,584百万円、売却益の合計額は1,993百万円、売却損の合計額は15,642百万円です。

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	353,317	384,155	30,837
	(2)株式	45,312	53,136	7,824
	(3)外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
	(4)その他の証券	15,015	17,308	2,292
	小計	3,526,357	4,021,163	494,806
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	183,732	160,986	△22,745
	(2)株式	13,197	12,402	△795
	(3)外国証券	660,429	611,633	△48,795
	(4)その他の証券	—	—	—
	小計	857,358	785,022	△72,336
合計		4,383,715	4,806,186	422,470

その他の有価証券の当連結会計年度中の売却額は689,783百万円、売却益の合計額は8,627百万円、売却損の合計額は47,603百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、103百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	97,343	—	△3,216	△3,216
		—	—	△3,216	△3,216
		(※1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。			

金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払(米ドル)	2,161,183	2,161,183	△52,694	△52,694
		—	—	△52,694	△52,694
		(※1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。			

2023年度

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,467,274	2,698,160	230,885
	(2)外国証券	538,420	589,782	51,361
	小計	3,005,695	3,287,942	282,246
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	43,000	40,969	△2,030
	小計	43,000	40,969	△2,030
合計		3,048,695	3,328,911	280,215

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,538,288	1,647,395	109,106
	(2)外国証券	83,000	85,319	2,319
	小計	1,621,288	1,732,714	111,425
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,244,548	1,027,128	△217,420
	(2)外国証券	664,559	605,155	△59,403
	小計	1,909,108	1,632,284	△276,824
合計		3,530,397	3,364,998	△165,398

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は149,342百万円、売却益の合計額は3,195百万円、売却損の合計額は24,643百万円です。

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	20,818	20,833	15
	(2)買入金銭債権	25,333	25,368	34
	(3)公社債	300,487	320,750	20,263
	(4)株式	43,374	65,157	21,782
	(5)外国証券	3,523,011	4,289,848	766,836
	(6)その他の証券	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小計	3,913,026	4,721,959	808,932
	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	8,266	8,257	△9
	(2)買入金銭債権	3,414	3,414	△0
	(3)公社債	221,587	184,562	△37,025
	(4)株式	5,673	5,347	△325
	(5)外国証券	167,826	147,817	△20,008
小計	406,768	349,399	△57,369	
	合計		4,319,794	5,071,358

その他の有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,233,246百万円、売却益の合計額は23,541百万円、売却損の合計額は82,779百万円です。

また、その他の有価証券の減損処理を実施し、296百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット(米ドル)	4,044,918(12,212)	—(—)	5,709	△6,503		
		302,820(8,722)	—(—)	△10,471	△1,749		
		合計				—	—

(※1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
(※2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払(米ドル)	2,374,865	2,374,865	△64,640	△64,640
		—	—	△64,640	△64,640
		(※1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。			

2022年度

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(※1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	396,851	—	△14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,797,447 (10,048)	— (—)	5,635
合 計			—	—	△8,905

(※1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位: 百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1) 有価証券				
①満期保有目的の債券	54,584	80,686	1,429,390	1,540,338
②責任準備金対応債券	35,890	76,383	758,905	2,826,293
③その他有価証券	250,477	402,902	942,228	2,897,354
小 計	340,952	559,972	3,130,525	7,263,986
(2) 貸付金				
①一般貸付	17,264	150,779	273,461	502,455
資産計	358,217	710,751	3,403,987	7,766,442
(1) 社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	423,843	—	—	423,843
社債	—	76,557	44,740	121,298
株式	65,538	—	—	65,538
外国証券	135,831	2,393,814	1,648,551	4,178,197
その他の証券	17,308	—	—	17,308
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5,635	—	5,635
金利関連	—	3,524	—	3,524
資産計	642,522	2,479,531	1,693,292	4,815,345
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17,756	—	17,756
金利関連	—	56,219	—	56,219
負債計	—	73,975	—	73,975

2023年度

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	29,090	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
①その他有価証券	28,782	—	—	—
(3) 有価証券				
①満期保有目的の債券	55,284	25,439	1,494,861	1,473,111
②責任準備金対応債券	10,700	114,251	1,378,072	2,027,373
③その他有価証券	343,129	528,213	789,581	2,984,141
小 計	409,113	667,903	3,662,515	6,484,625
(4) 貸付金				
①一般貸付	12,623	306,716	210,748	446,460
資産計	479,610	974,620	3,873,264	6,931,086
(1) 社債	30,000	—	—	30,000
負債計	30,000	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

同 左

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金(譲渡性預金)				
その他有価証券	—	29,090	—	29,090
買入金銭債権				
その他有価証券	—	28,782	—	28,782
有価証券				
その他有価証券				
国債	389,655	—	—	389,655
社債	—	67,012	48,646	115,658
株式	70,505	—	—	70,505
外国証券	292,880	2,354,802	1,789,982	4,437,665
その他の証券	—	—	—	—
デリバティブ取引				
通貨関連	—	13	—	13
資産計	753,040	2,479,702	1,838,628	5,071,372
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4,776	—	4,776
金利関連	—	64,640	—	64,640
負債計	—	69,417	—	69,417

2022年度					2023年度				
②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債					②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券					有価証券				
満期保有目的					満期保有目的				
国債	2,739,669	—	—	2,739,669	国債	2,622,269	—	—	2,622,269
地方債	—	45,542	—	45,542	地方債	—	43,131	—	43,131
社債	—	34,188	—	34,188	社債	—	32,758	—	32,758
外国証券	—	698,724	—	698,724	外国証券	—	630,751	—	630,751
責任準備金対応債券					責任準備金対応債券				
国債	2,791,302	—	—	2,791,302	国債	2,454,473	—	—	2,454,473
地方債	—	46,716	—	46,716	地方債	—	43,095	—	43,095
社債	—	192,279	—	192,279	社債	—	176,954	—	176,954
外国証券	—	594,630	44,809	639,440	外国証券	—	652,181	38,293	690,475
貸付金					貸付金				
保険約款貸付	—	—	25,324	25,324	保険約款貸付	—	—	26,349	26,349
一般貸付	—	931,867	136,647	1,068,515	一般貸付	—	921,180	207,271	1,128,452
資産計	5,530,972	2,543,950	206,782	8,281,704	資産計	5,076,742	2,500,054	271,914	7,848,712
社債	—	29,907	—	29,907	社債	—	59,967	—	59,967
負債計	—	29,907	—	29,907	負債計	—	59,967	—	59,967
③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
有価証券 上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。 公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。 私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券570,068百万円、責任準備金対応債券423,696百万円、その他有価証券358,410百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券517,895百万円、責任準備金対応債券475,411百万円、その他有価証券329,825百万円) 仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券127,426百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券140,076百万円) 投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。 その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。					譲渡性預金 譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。 買入金銭債権 買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。 有価証券 上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。 公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。 私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券504,465百万円、責任準備金対応債券472,364百万円、その他有価証券323,362百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券463,402百万円、責任準備金対応債券512,864百万円、その他有価証券286,940百万円) 仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券131,668百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券145,929百万円) 一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：その他有価証券28,696百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券24,670百万円) 投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。 その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。				

2022年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定していません。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価:931,867百万円、簿価:798,934百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%-7.9%	5.7%

(*1) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高(*1)	43,733	1,497,886	1,541,619
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(*2)	3	66,539	66,542
その他の包括利益に計上(*3)	△814	39,446	38,632
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,600	208,311	211,911
売却	—	△159,435	△159,435
発行	—	—	—
決済(償還)	△1,782	△4,196	△5,979
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—

(*1) 当期首より時価算定会計基準適用指針を適用し、投資信託の残高を含めています。

(*2) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*3) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2023年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定していません。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:942,198百万円、簿価:780,228百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

同 左

デリバティブ取引

通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.7%-8.4%	6.2%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.4%-7.4%	7.1%

(*1) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

(*2) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(*1)	56	46,448	46,505
その他の包括利益に計上(*2)	△522	177,395	176,872
購入、売却、発行及び決済			
購入	8,840	73,347	82,187
売却	—	△134,224	△134,224
発行	—	—	—
決済(償還)	△4,468	△2,338	△6,807
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,690	4,690
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△23,887	△23,887
期末残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計期間の期末に行っています。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計期間の期末に行っています。

2022年度	2023年度																				
c.時価の評価プロセスの説明 時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を用いて時価とする場合には、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。 第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,133百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は45百万円、危険債権額は20,087百万円、三月以上延滞債権額は0百万円です。貸付条件緩和債権はありません。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,063,892百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,172百万円です。 5. 繰延税金資産の総額は、146,829百万円、繰延税金負債の総額は、120,041百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,289百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金72,463百万円、減価償却超過額28,813百万円、価格変動準備金22,279百万円、有価証券11,163百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額118,388百万円です。 6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td><u>113百万円</u></td></tr> </table> 7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は35,867百万円です。 8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、43,415百万円です。 9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は690,951百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を352,744百万円戻し入れています。 10. 1株当たりの純資産額は、28,036円71銭です。 11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は678百万円です。	当連結会計年度期首現在高	130百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	16百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当連結会計年度末現在高	<u>113百万円</u>	c.時価の評価プロセスの説明 同 左 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私募債及びインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。 第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、34,937百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は7,253百万円、危険債権額は20,105百万円、三月以上延滞債権額は3,880百万円、貸付条件緩和債権額は3,697百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,034,191百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,082百万円です。 5. 繰延税金資産の総額は、155,290百万円、繰延税金負債の総額は、213,735百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,676百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金78,771百万円、減価償却超過額27,098百万円、価格変動準備金23,765百万円、有価証券11,774百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額210,952百万円です。 6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>113百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td><u>97百万円</u></td></tr> </table> 7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は54,750百万円です。 8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、67,507百万円です。 9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,020,616百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を341,136百万円戻し入れています。 10. 1株当たりの純資産額は、36,082円58銭です。 11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は39百万円です。	当連結会計年度期首現在高	113百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	15百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当連結会計年度末現在高	<u>97百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	130百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	16百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当連結会計年度末現在高	<u>113百万円</u>																				
当連結会計年度期首現在高	113百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	15百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当連結会計年度末現在高	<u>97百万円</u>																				

2022年度	2023年度																																																																																																																																																														
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,419百万円です。 13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。 14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>46,972百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,530百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>352百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△6,393百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,298百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>42,162百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>45,327百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>906百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△3,818百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,585百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,298百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>44,702百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>42,162百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△44,702百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△2,539百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△2,539百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>2,539百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△2,539百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,549百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,530百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>352百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△906百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>410百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,386百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>2,985百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,985百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,305百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>64%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>17%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.50%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	46,972百万円	勤務費用	2,530百万円	利息費用	352百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,393百万円	退職給付の支払額	△1,298百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	42,162百万円	期首における年金資産	45,327百万円	期待運用収益	906百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△3,818百万円	事業主からの拠出額	3,585百万円	退職給付の支払額	△1,298百万円	期末における年金資産	44,702百万円	積立型制度の退職給付債務	42,162百万円	年金資産	△44,702百万円		△2,539百万円	非積立型制度の退職給付債務	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539百万円	退職給付に係る負債	—	退職給付に係る資産	2,539百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539百万円	勤務費用	2,530百万円	利息費用	352百万円	期待運用収益	△906百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	410百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,386百万円	数理計算上の差異	2,985百万円	過去勤務費用	—	合計	2,985百万円	未認識数理計算上の差異	1,305百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	1,305百万円	債券	64%	株式	17%	現金及び預金	11%	その他	8%	合計	100%	割引率	1.50%	長期期待運用収益率	2.00%	12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、24,392百万円です。 13. 同 左 14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>42,162百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,120百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>632百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,565百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>43,613百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>44,702百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>894百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>2,828百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,497百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,565百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>50,356百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>43,613百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△50,356百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△6,743百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△6,743百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>6,743百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△6,743百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,716百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,120百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>632百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△894百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>259百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,118百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>2,824百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,824百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,129百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,129百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>42%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>20%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>19%</td></tr> <tr> <td>オルタナティブ</td><td>12%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>7%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 同 左	期首における退職給付債務	42,162百万円	勤務費用	2,120百万円	利息費用	632百万円	数理計算上の差異の当期発生額	263百万円	退職給付の支払額	△1,565百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	43,613百万円	期首における年金資産	44,702百万円	期待運用収益	894百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,828百万円	事業主からの拠出額	3,497百万円	退職給付の支払額	△1,565百万円	期末における年金資産	50,356百万円	積立型制度の退職給付債務	43,613百万円	年金資産	△50,356百万円		△6,743百万円	非積立型制度の退職給付債務	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,743百万円	退職給付に係る負債	—	退職給付に係る資産	6,743百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,743百万円	勤務費用	2,120百万円	利息費用	632百万円	期待運用収益	△894百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	259百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,118百万円	数理計算上の差異	2,824百万円	過去勤務費用	—	合計	2,824百万円	未認識数理計算上の差異	4,129百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	4,129百万円	債券	42%	現金及び預金	20%	株式	19%	オルタナティブ	12%	生命保険一般勘定	7%	合計	100%
期首における退職給付債務	46,972百万円																																																																																																																																																														
勤務費用	2,530百万円																																																																																																																																																														
利息費用	352百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△6,393百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△1,298百万円																																																																																																																																																														
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																														
期末における退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																																																														
期首における年金資産	45,327百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	906百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△3,818百万円																																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	3,585百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△1,298百万円																																																																																																																																																														
期末における年金資産	44,702百万円																																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																																																														
年金資産	△44,702百万円																																																																																																																																																														
	△2,539百万円																																																																																																																																																														
非積立型制度の退職給付債務	—																																																																																																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539百万円																																																																																																																																																														
退職給付に係る負債	—																																																																																																																																																														
退職給付に係る資産	2,539百万円																																																																																																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539百万円																																																																																																																																																														
勤務費用	2,530百万円																																																																																																																																																														
利息費用	352百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	△906百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	410百万円																																																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	2,386百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異	2,985百万円																																																																																																																																																														
過去勤務費用	—																																																																																																																																																														
合計	2,985百万円																																																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	1,305百万円																																																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	—																																																																																																																																																														
合計	1,305百万円																																																																																																																																																														
債券	64%																																																																																																																																																														
株式	17%																																																																																																																																																														
現金及び預金	11%																																																																																																																																																														
その他	8%																																																																																																																																																														
合計	100%																																																																																																																																																														
割引率	1.50%																																																																																																																																																														
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																																																														
期首における退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																																																														
勤務費用	2,120百万円																																																																																																																																																														
利息費用	632百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	263百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△1,565百万円																																																																																																																																																														
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																														
期末における退職給付債務	43,613百万円																																																																																																																																																														
期首における年金資産	44,702百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	894百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	2,828百万円																																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	3,497百万円																																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△1,565百万円																																																																																																																																																														
期末における年金資産	50,356百万円																																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	43,613百万円																																																																																																																																																														
年金資産	△50,356百万円																																																																																																																																																														
	△6,743百万円																																																																																																																																																														
非積立型制度の退職給付債務	—																																																																																																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,743百万円																																																																																																																																																														
退職給付に係る負債	—																																																																																																																																																														
退職給付に係る資産	6,743百万円																																																																																																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,743百万円																																																																																																																																																														
勤務費用	2,120百万円																																																																																																																																																														
利息費用	632百万円																																																																																																																																																														
期待運用収益	△894百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	259百万円																																																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	2,118百万円																																																																																																																																																														
数理計算上の差異	2,824百万円																																																																																																																																																														
過去勤務費用	—																																																																																																																																																														
合計	2,824百万円																																																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	4,129百万円																																																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	—																																																																																																																																																														
合計	4,129百万円																																																																																																																																																														
債券	42%																																																																																																																																																														
現金及び預金	20%																																																																																																																																																														
株式	19%																																																																																																																																																														
オルタナティブ	12%																																																																																																																																																														
生命保険一般勘定	7%																																																																																																																																																														
合計	100%																																																																																																																																																														

2022年度	2023年度
	15. 重要な後発事象に関する注記 (社債の繰上償還) 2019年4月18日に発行した第1回無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定 分付分割制限少数人数私募)を、2024年4月18日に次のとおり全額償還しました。 (1) 名称 アフラック生命保険株式会社第1回無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家 限定分付分割制限少数人数私募) (2) 発行日 2019年4月18日 (3) 社債総額 300億円 (4) 償還の時期 2024年4月18日 (5) 償還額 社債総額の100% (6) 償還の理由 2024年4月18日に初回の任意繰上償還可能日を迎えるため (7) 償還のための資金調達の方法 自己資金より充当 (8) 社債の減少による支払利息の減少見込額 翌年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

■ 連結損益及び包括利益計算書関係

2022年度	2023年度																																																																																
1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。	1. 同 左																																																																																
2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。	2. 同 左																																																																																
3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、351,056百万円です。	3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、329,664百万円です。																																																																																
4. 1株当たりの当期純利益は9,625円76銭です。	4. 1株当たりの当期純利益は11,611円71銭です。																																																																																
	5. 固定資産の減損損失に関する事項は以下のとおりです。 (1) 資産をグループ化する方法 連結子会社は、少額短期保険事業を各々営んでおり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位は、当該保険事業を単一の資産のグループとしています。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 アフラックペット少額短期保険株式会社は、ペット保険事業の本格展開を中止する決定に伴い、著しい収益性の低下が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 また、SUDACHI少額短期保険株式会社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位: 百万円) <table><tr><th>用途</th><th>建物等</th><th>ソフトウェア</th><th>その他の無形固定資産</th><th>合計</th></tr><tr><td>アフラックペット少額短期保険事業</td><td>23</td><td>30</td><td>662</td><td>716</td></tr><tr><td>SUDACHI 少額短期保険事業</td><td>6</td><td>61</td><td>5</td><td>73</td></tr><tr><td>合計</td><td>30</td><td>91</td><td>667</td><td>790</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しています。	用途	建物等	ソフトウェア	その他の無形固定資産	合計	アフラックペット少額短期保険事業	23	30	662	716	SUDACHI 少額短期保険事業	6	61	5	73	合計	30	91	667	790																																																												
用途	建物等	ソフトウェア	その他の無形固定資産	合計																																																																													
アフラックペット少額短期保険事業	23	30	662	716																																																																													
SUDACHI 少額短期保険事業	6	61	5	73																																																																													
合計	30	91	667	790																																																																													
5. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="7">親会社の子会社</td><td rowspan="7">Aflac Re Bermuda Ltd.</td><td rowspan="7">なし</td><td rowspan="7">再保険取引における出再先</td><td>再保険収入</td><td>5,675</td><td>再保険貸</td><td>8,531</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>258,225</td><td>再保険借</td><td>7,478</td></tr><tr><td>有価証券の売却</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却価格</td><td>253,533</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却損</td><td>46,872</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却益</td><td>701</td><td></td><td></td></tr><tr><td>為替差益</td><td>43,694</td><td></td><td></td></tr></table> (取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	5,675	再保険貸	8,531	再保険料	258,225	再保険借	7,478	有価証券の売却				売却価格	253,533			売却損	46,872			売却益	701			為替差益	43,694			6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="7">親会社の子会社</td><td rowspan="7">Aflac Re Bermuda Ltd.</td><td rowspan="7">なし</td><td rowspan="7">再保険取引における出再先</td><td>再保険収入</td><td>51,878</td><td>再保険貸</td><td>22,085</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>307,375</td><td>再保険借</td><td>20,035</td></tr><tr><td>有価証券の売却</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却価格</td><td>258,662</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却損</td><td>65,604</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却益</td><td>179</td><td></td><td></td></tr><tr><td>為替差益</td><td>59,196</td><td></td><td></td></tr></table> (取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	51,878	再保険貸	22,085	再保険料	307,375	再保険借	20,035	有価証券の売却				売却価格	258,662			売却損	65,604			売却益	179			為替差益	59,196		
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																										
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	5,675	再保険貸	8,531																																																																										
				再保険料	258,225	再保険借	7,478																																																																										
				有価証券の売却																																																																													
				売却価格	253,533																																																																												
				売却損	46,872																																																																												
				売却益	701																																																																												
				為替差益	43,694																																																																												
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																										
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	51,878	再保険貸	22,085																																																																										
				再保険料	307,375	再保険借	20,035																																																																										
				有価証券の売却																																																																													
				売却価格	258,662																																																																												
				売却損	65,604																																																																												
				売却益	179																																																																												
				為替差益	59,196																																																																												
6. その他の包括利益の内訳 (百万円) その他有価証券評価差額金: <table><tr><td>当期発生額</td><td>△6,578</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△106,622</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>△113,200</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>31,696</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△81,504</td></tr></table> 退職給付に係る調整額: <table><tr><td>当期発生額</td><td>2,574</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>410</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>2,985</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>△835</td></tr><tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>2,149</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△79,354</td></tr></table>	当期発生額	△6,578	組替調整額	△106,622	税効果調整前	△113,200	税効果額	31,696	その他有価証券評価差額金	△81,504	当期発生額	2,574	組替調整額	410	税効果調整前	2,985	税効果額	△835	退職給付に係る調整額	2,149	その他の包括利益合計	△79,354	7. その他の包括利益の内訳 (百万円) その他有価証券評価差額金: <table><tr><td>当期発生額</td><td>467,418</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△136,830</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>330,588</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>△92,564</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>238,023</td></tr></table> 退職給付に係る調整額: <table><tr><td>当期発生額</td><td>2,564</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>259</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>2,824</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>△790</td></tr><tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>2,033</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>240,057</td></tr></table>	当期発生額	467,418	組替調整額	△136,830	税効果調整前	330,588	税効果額	△92,564	その他有価証券評価差額金	238,023	当期発生額	2,564	組替調整額	259	税効果調整前	2,824	税効果額	△790	退職給付に係る調整額	2,033	その他の包括利益合計	240,057																																				
当期発生額	△6,578																																																																																
組替調整額	△106,622																																																																																
税効果調整前	△113,200																																																																																
税効果額	31,696																																																																																
その他有価証券評価差額金	△81,504																																																																																
当期発生額	2,574																																																																																
組替調整額	410																																																																																
税効果調整前	2,985																																																																																
税効果額	△835																																																																																
退職給付に係る調整額	2,149																																																																																
その他の包括利益合計	△79,354																																																																																
当期発生額	467,418																																																																																
組替調整額	△136,830																																																																																
税効果調整前	330,588																																																																																
税効果額	△92,564																																																																																
その他有価証券評価差額金	238,023																																																																																
当期発生額	2,564																																																																																
組替調整額	259																																																																																
税効果調整前	2,824																																																																																
税効果額	△790																																																																																
退職給付に係る調整額	2,033																																																																																
その他の包括利益合計	240,057																																																																																

■ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2022年度	2023年度														
1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスグしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>122,485百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(WMF)</td><td>33,487百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>155,972百万円</td></tr> </table> 3. 非資金取引となる再保険料253,533百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。	現金及び預貯金	122,485百万円	有価証券(WMF)	33,487百万円	現金及び現金同等物	155,972百万円	1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>156,268百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える預金</td><td>△29,090百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(WMF)</td><td>42,123百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>169,301百万円</td></tr> </table> 3. 非資金取引となる再保険料258,662百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。	現金及び預貯金	156,268百万円	預入期間が3か月を超える預金	△29,090百万円	有価証券(WMF)	42,123百万円	現金及び現金同等物	169,301百万円
現金及び預貯金	122,485百万円														
有価証券(WMF)	33,487百万円														
現金及び現金同等物	155,972百万円														
現金及び預貯金	156,268百万円														
預入期間が3か月を超える預金	△29,090百万円														
有価証券(WMF)	42,123百万円														
現金及び現金同等物	169,301百万円														

■ 連結株主資本等変動計算書関係

2022年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額				
(1) 2022年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	137,300百万円			
効力発生日	2022年6月28日			
(2) 2022年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	38,500百万円			
効力発生日	2022年9月13日			
(3) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	67,300百万円			
効力発生日	2022年12月13日			
(4) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	40,000百万円			
効力発生日	2023年2月7日			
(5) 2023年3月10日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	67,300百万円			
効力発生日	2023年3月14日			

2023年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額				
(1) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	101,500百万円			
効力発生日	2023年6月28日			
(2) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	40,000百万円			
効力発生日	2023年8月7日			
(3) 2023年9月15日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	42,000百万円			
効力発生日	2023年9月20日			
(4) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	63,900百万円			
効力発生日	2023年12月12日			
(5) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	60,000百万円			
効力発生日	2024年2月7日			
(6) 2024年3月7日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項				
配当金の総額	63,900百万円			
効力発生日	2024年3月12日			

4. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	7,253
危険債権	20,087	20,105
三月以上延滞債権	0	3,880
貸付条件緩和債権	—	3,697
小 計	20,133	34,937
(対合計比)	(1.0)	(1.8)
正常債権	1,969,944	1,929,594
合 計	1,990,077	1,964,531

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く)。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項 目		2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,943,176	2,239,824
資本金等		554,676	536,847
価格変動準備金		79,569	84,875
危険準備金		122,448	140,731
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		1,459	2,375
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		380,533	678,062
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△8,715	△8,580
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		1,305	4,129
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		577,422	566,894
負債性資本調達手段等		30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		204,476	204,487
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	434,707	388,948
保険リスク相当額	R ₁	19,949	19,295
一般保険リスク相当額	R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額	R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	45,400	45,330
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	5	59
予定利率リスク相当額	R ₂	86,651	77,508
最低保証リスク相当額	R ₇	—	—
資産運用リスク相当額	R ₃	333,295	297,109
経営管理リスク相当額	R ₄	9,706	8,786
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	894.0%	1,151.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(SUDACHI少額短期保険株式会社)

(単位:百万円)

項 目		2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	465	155
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)		459	147
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		5	7
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)		—	—
土地の含み損益(85%又は100%)		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
リスクの合計額	$\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$ (B)	7	8
保険リスク相当額		5	7
一般保険リスク相当額	R ₁	5	7
巨大災害リスク相当額	R ₄	—	—
資産運用リスク相当額	R ₂	4	1
経営管理リスク相当額	R ₃	0	0
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	12,636.2%	3,825.6%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

2.SUDACHI少額短期保険株式会社は、2024年4月15日付で、アフラック少額短期保険株式会社に商号を変更しています。

(アフラックペット少額短期保険株式会社)

(単位:百万円)

項 目		2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	560	595
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)		560	586
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		0	8
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)		—	—
土地の含み損益(85%又は100%)		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
リスクの合計額	$\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$ (B)	5	54
保険リスク相当額		0	51
一般保険リスク相当額	R ₁	0	51
巨大災害リスク相当額	R ₄	—	—
資産運用リスク相当額	R ₂	4	8
経営管理リスク相当額	R ₃	0	1
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	22,119.2%	2,196.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

7. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

8. 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告(任意監査)

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2023年度の連結財務諸表及び内部統制報告書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

9. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

10. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

11.内部統制報告書

内部統制報告書

2024 年 6 月 27 日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長 古出 眞敏は、アフラック生命保険株式会社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である 2024 年 3 月 31 日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しています。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益(連結会社間取引消去前)の金額が、当連結会計年度の連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第 110 条第 2 項の規定に基づいて作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を範囲としています。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

12. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

確 認 書

2024 年 6 月 27 日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

私は、当社の 2023 年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)及び連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

(※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。

(※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(※1)を超えていた契約を指します(※2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率

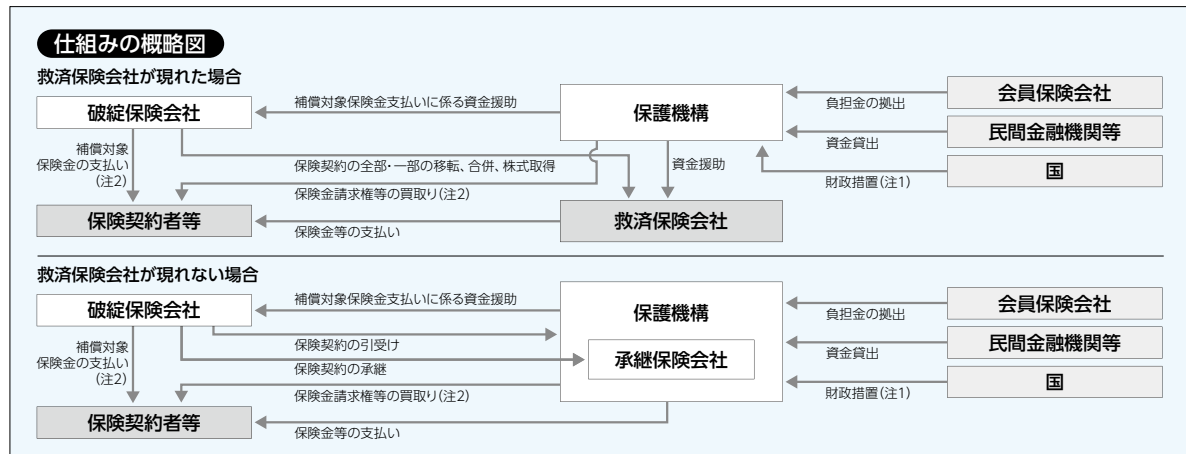
$$= 90\% - \{ (\text{過去5年間における各年の予定利率} - \text{基準利率}) \text{の総和} \div 2 \}$$

(※1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。

(※2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を提出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断することになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を提出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

(※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

(※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率及び買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

受付時間:月～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～12:00、13:00～17:00

生命保険協会統一開示項目索引

本統合報告書(ディスクロージャー誌)は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	会社概要編12～17
2. 経営の組織	会社概要編154～155
3. 店舗網一覧	会社概要編154～155
4. 資本金の推移	3
5. 株式の総数	3
6. 株式の状況	3
7. 主要株主の状況	3
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	会社概要編110～112
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません) 4
10. 会計監査人の氏名又は名称	4
11. 従業員の在籍・採用状況	4
12. 平均給与(内勤職員)	4
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません) 4

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	4
2. 経営方針	会社概要編8～11

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	5
2. 契約者懇談会開催の概況	会社概要編131
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	会社概要編130～131、133
4. 契約者に対する情報提供の実態	会社概要編134～136、156
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	会社概要編135～136
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	会社概要編49～50
7. 新規開発商品の状況	会社概要編37、40～44
8. 保険商品一覧	会社概要編37、40～44
9. 情報システムに関する状況	会社概要編49、134～136
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	会社概要編144～149

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 株主資本等変動計算書	10
5. 保険業法に基づく債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権)	24
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況...	(該当ありません) 24
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	25
8. 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)	26～28
(金銭の信託)	(該当ありません) 29
(デリバティブ取引)	29～31
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	32
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	33
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません) 33

12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	83
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません) 33

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	会社概要編20～21
(2) 保有契約高及び新契約高	34
(3) 年換算保険料	34、会社概要編20
(4) 保障機能別保有契約高	35～36
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	36
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	36
(7) 契約者配当の状況	41
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	42
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	42
(3) 新契約率(対年度始)	42
(4) 解約失効率(対年度始)	42
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	42
(6) 死亡率(個人保険主契約)	43
(7) 特約発生率(個人保険)	43
(8) 事業費率(対収入保険料)	43
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	43
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	43
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	43
(12) 未収受再保険金の額	43
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	43
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	44
(2) 責任準備金明細表	44
(3) 責任準備金残高の内訳	44
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	45
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	(該当ありません) 45
(6) 契約者配当準備金明細表	46
(7) 引当金明細表	46
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	(該当ありません) 46
(9) 資本金等明細表	46
(10) 保険料明細表	46
(11) 保険金明細表	47
(12) 年金明細表	47
(13) 給付金明細表	47
(14) 解約返戻金明細表	47
(15) 減価償却費明細表	48
(16) 事業費明細表	48
(17) 税金明細表	48

(18) リース取引..... (該当ありません) 48	
(19) 借入金残存期間別残高..... 48	
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)..... 49	
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))..... 50	
(2) 運用利回り..... 51	
(3) 主要資産の平均残高..... 51	
(4) 資産運用収益明細表..... 51	
(5) 資産運用費用明細表..... 51	
(6) 利息及び配当金等収入明細表..... 51	
(7) 有価証券売却益明細表..... 51	
(8) 有価証券売却損明細表..... 51	
(9) 有価証券評価損明細表..... 51	
(10) 商品有価証券明細表..... (該当ありません) 51	
(11) 商品有価証券売買高..... (該当ありません) 51	
(12) 有価証券明細表..... 52	
(13) 有価証券残存期間別残高..... 52	
(14) 保有公社債の期末残高利回り..... 52	
(15) 業種別株式保有明細表..... 53	
(16) 貸付金明細表..... 53	
(17) 貸付金残存期間別残高..... 54	
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳..... 54	
(19) 貸付金業種別内訳..... 55	
(20) 貸付金使途別内訳..... 55	
(21) 貸付金地域別内訳..... 56	
(22) 貸付金担保別内訳..... 56	
(23) 有形固定資産明細表	
(有形固定資産の明細)..... 56	
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)..... 56	
(24) 固定資産等処分益明細表..... (該当ありません) 57	
(25) 固定資産等処分損明細表..... 57	
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表..... (該当ありません) 57	
(27) 海外投融資の状況	
(資産別明細)..... 57	
(地域別構成)..... 58	
(外貨建資産の通貨別構成)..... 58	
(28) 海外投融資利回り..... 58	
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)..... 58	
(30) 各種ローン金利..... 58	
(31) その他の資産明細表..... 59	
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)..... 26～28、59	
(金銭の信託)..... (該当ありません) 29、59	
(デリバティブ取引)..... 29～31、59	

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制..... 会社概要編95～98、104
2. 法令遵守の体制..... 会社概要編139～141
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに
限る。)の合理性及び妥当性..... 45
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会
社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手
続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の
相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険
会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関す
る苦情処理措置及び紛争解決措置の内容..... 会社概要編131
5. 個人データ保護について..... 会社概要編142
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針..... 会社概要編141

VIII. 特別勘定に関する指標等..... (該当ありません) 59

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況
 - (1) 主要な事業の内容及び組織の構成..... 会社概要編114
 - (2) 子会社等に関する事項..... 59
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務
 - (1) 直近事業年度における事業の概況..... 60
 - (2) 主要な業務の状況を示す指標..... 60
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況
 - (1) 連結貸借対照表..... 61
 - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... 62
 - (3) 連結キャッシュ・フロー計算書..... 63
 - (4) 連結株主資本等変動計算書..... 64
 - (5) 保険業法に基づく債権の状況..... 78
 - (6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能
力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)..... 79
 - (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)..... 80
 - (8) セグメント情報..... 81
 - (9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算
書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の
監査証明を受けている場合にはその旨..... (該当ありません) 81
 - (10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係
る内部監査の有効性を確認している旨..... 83
 - (11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動
を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は
状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在
する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等について
の分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善
するための対応策の具体的内容..... (該当ありません) 81

「アフラック 統合報告書 2024／会社概要編」は
当社オフィシャルホームページにてご覧いただけます。

https://www.aflac.co.jp/corp/profile/disclosure/pdf/2024_co.pdf



アフラック 統合報告書 2024

アフラック生命保険株式会社 広報部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-2 第一生命日比谷ファースト
電話：03-4235-5180

2024年7月発行